

令和 8 年度

# 予 算 の 概 要



スマイルシティ山陽小野田

# 令和８年度 山陽小野田市予算の概要

## — 目 次 —

I	一般会計の予算編成にあたって	.....	1	頁
II	予算の概要	.....	2	頁
III	一般会計及び特別会計等の予算総額	.....	3	頁
IV	総合計画に基づいた主要事業	.....	4	頁
V	歳入歳出の状況	.....	16	頁
	(1) 歳入予算の状況	.....	16	頁
	(2) 歳出予算（目的別）の状況	.....	18	頁
	(3) 歳出予算（性質別）の状況	.....	20	頁
VI	主な財政指標	.....	22	頁
VII	地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる 社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費	.....	22	頁
(資料１)	施策体系別主要施策一覧	.....	23	頁
(資料２)	小型自動車競走事業特別会計からの一般会計繰入金 充当事業	.....	48	頁
(資料３)	公営企業会計	.....	49	頁

## ～附表編～

附表１	一般会計当初予算額年度別推移表	.....	50	頁
附表２	市税の内訳及び対前年度比較表	.....	51	頁
附表３	令和８年度一般会計歳出（款別及び性質別）予算一覧表	.....	52	頁
附表４	令和８年度一般会計予算款別人件費一覧表	.....	54	頁
附表５	令和８年度一般会計予算節別一覧表	.....	56	頁
附表６	令和８年度一般会計予算扶助費一覧表	.....	58	頁
附表７	地方債残高及び公債費（元金）の推移	.....	60	頁
附表８	基金残高の推移	.....	60	頁
附表９	会計別年度末地方債現在高推移表	.....	61	頁
附表１０	会計別地方債償還額推移表	.....	61	頁

## I 一般会計の予算編成にあたって

令和8年度の予算編成に当たっては、歳入面では市税収入等が前年度を上回る見込みであるものの、歳出面では扶助費や公共施設の維持管理費といった義務的・経常的経費が高水準で推移することに加え、物価高騰が各事業費を押し上げており、依然として厳しい財政運営を迫られております。

このような資源制約下において、令和8年度は「第二次山陽小野田市総合計画後期基本計画」が始動する極めて重要な年であり、正に第二次総合計画総仕上げの4年間に向けラストスパートをかける予算となります。行政だけがまちづくりの担い手となるのではなく、「協創」の理念の下、「官民連携の推進」と「関係人口の創出」を意識し、限られた財源を戦略的に配分することを基本方針としました。

具体的には、後期基本計画で掲げる三つの重点施策の実現に資する施策・事業へ予算を重点的に配分しております。特に、「笑顔あふれるまち」の実現に向けては、「こどもまんなか社会」の理念の下、子育て世帯の負担軽減と教育環境の充実を図るため、小学生の給食費無償化をはじめとする子育て支援策を推進してまいります。また、防災・減災対策など安全・安心な暮らしの基盤強化や、交流人口の拡大に向けた観光拠点「そらうみ」の整備など、未来への投資を着実に進めます。あわせて、市民サービスの向上と行政の効率化を図るDX（デジタル・トランスフォーメーション）の推進にも取り組みます。

さらに、地域の活力創出のため、地域おこし協力隊の活用などを通じて、移住・定住促進のみならず、魅力の発信などにより本市のファンを増やし、本市の発展に継続的に貢献いただく「関係人口」の創出・拡大を図ります。また、こうした地域づくりに加えて、産学官連携、民間活力の活用など様々な場面において「官民連携」を推進してまいります。

本予算は、合併以降で最大規模となりましたが、これは未来への責任を果たすための戦略的な投資であると考えています。今後も「選択と集中」の原則を堅持し、持続可能なまちづくり・まち育ての実現に全力で取り組んでまいります。

山陽小野田市長 藤田 剛二

## II 予算の概要

### 令和8年度 一般会計予算額

361億5,000万円

(対前年度比7億7,827万4千円、2.2%増)

令和8年度の一般会計の予算額は、361億5,000万円(対前年度比7億7,827万4千円、2.2%の増)となりました。

第二次山陽小野田市総合計画における「後期基本計画」の初年度において、将来都市像である「活力と笑顔あふれるまち」の実現に向けた重点プロジェクトに取り組むために必要な事業費を計上しました。昨今の物価高騰の影響等もあり、前年度を上回る予算規模となりました。

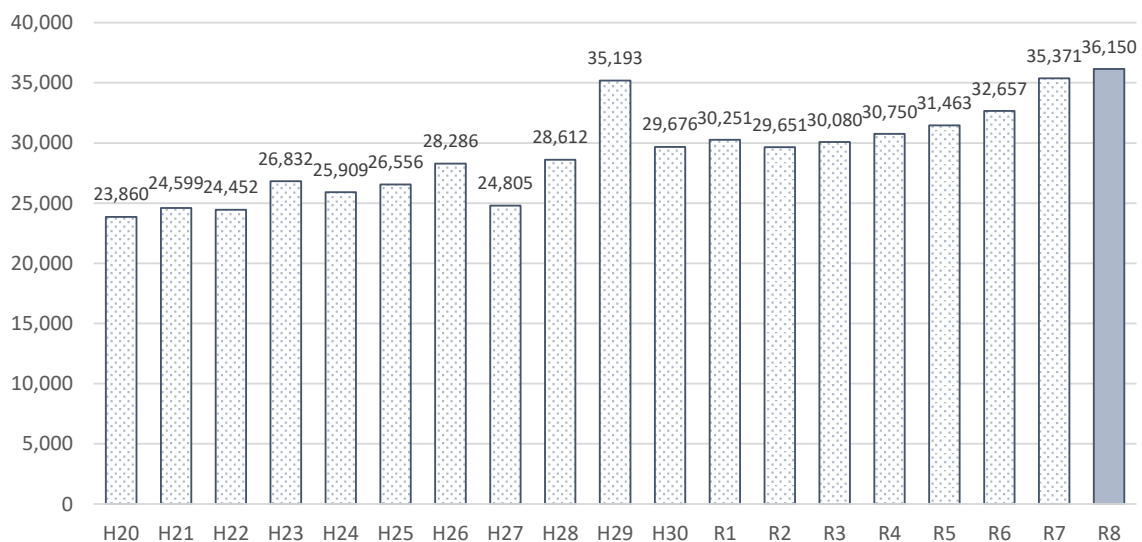
次に、特別会計の予算額は、国民健康保険特別会計や駐車場事業特別会計の減はあるものの、小型自動車競走事業特別会計の増などにより451億1,677万6千円(対前年度比30億6,495万5千円、7.3%の増)となりました。

また、公営企業会計の予算額は、144億7,465万9千円(対前年度比10億5,496万4千円、7.9%の増)となりました。

以上、全会計を合わせた令和8年度総予算額は、957億4,143万5千円(対前年度比48億9,819万3千円、5.4%の増)となりました。

(単位:百万円)

#### ※ 当初予算規模の推移(一般会計)



※骨格、又は暫定予算として当初予算を編成した年度は、肉付け等補正後の予算額を計上しています。

### Ⅲ 一般会計及び特別会計等の予算総額

(単位:千円、%)

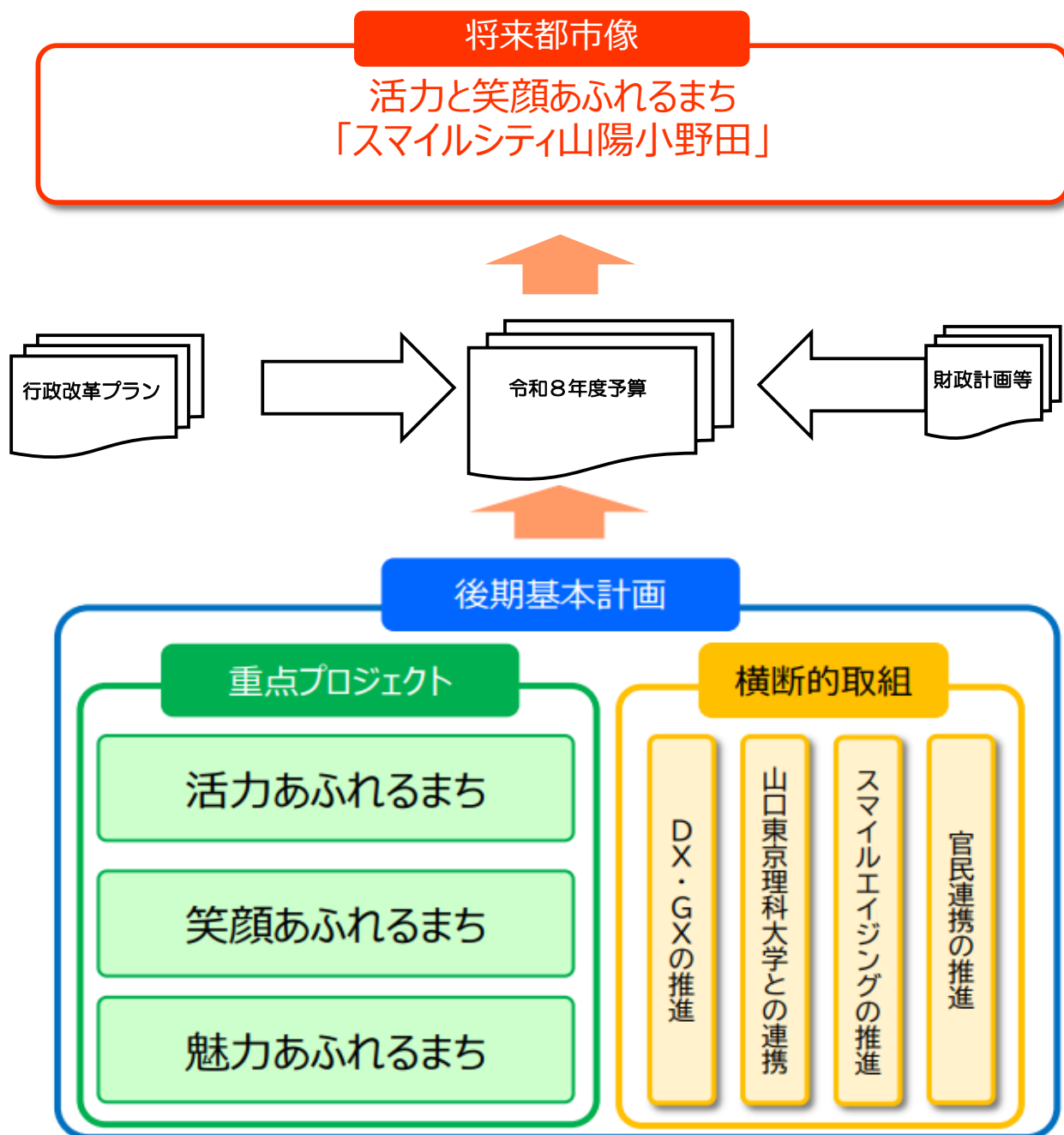
会 計 名		令和8年度 当初予算額	令和7年度 予算額	増減額	増減率
一 般 会 計		36,150,000	※ 35,371,726	778,274	2.2
特 別 会 計	駐 車 場 事 業	54,071	79,749	▲ 25,678	▲ 32.2
	国 民 健 康 保 険	6,511,262	6,895,111	▲ 383,849	▲ 5.6
	介 護 保 険	7,019,176	※ 6,904,141	115,035	1.7
	後 期 高 齢 者 医 療	1,568,208	1,385,362	182,846	13.2
	小 型 自 動 車 競 走 事 業	29,964,059	※ 26,787,458	3,176,601	11.9
	特別会計合計	45,116,776	42,051,821	3,064,955	7.3
公 営 企 業 会 計	水 道 事 業	2,624,967	2,904,245	▲ 279,278	▲ 9.6
	工 業 用 水 道 事 業	756,314	279,401	476,913	170.7
	病 院 事 業	6,223,025	5,996,894	226,131	3.8
	下 水 道 事 業	4,870,353	4,239,155	631,198	14.9
	公営企業会計合計	14,474,659	13,419,695	1,054,964	7.9
総 予 算 額		95,741,435	90,843,242	4,898,193	5.4

※一般会計、介護保険特別会計及び小型自動車競走事業特別会計は、6月補正後時点における予算額です。

## Ⅳ 総合計画に基づいた主要事業

第二次山陽小野田市総合計画の策定後、本市では、将来都市像である「活力と笑顔あふれるまち」の実現に向け、企業誘致などによる地域経済の活力増進や、子育て支援の充実、シティセールスの推進によるまちの魅力向上に取り組んできました。

後期基本計画においても、引き続きこれらの取組を推進するほか、将来にわたり持続可能な地域社会の実現に向け、「協創によるまちづくり」の考え方の下、重点プロジェクトとして「三つの柱」を設定し、「活力と笑顔あふれるまち」の実現に取り組めます。



# 重点プロジェクト

## 重点施策1 活力あふれるまち

山陽小野田市に暮らす誰もが、いきいきといつまでも暮らしていくことができるよう、安全な暮らしを基盤としながら、まちの活力増進を図ります。

### 継 避難所等整備事業

【総務課】

今後発生する可能性の高い大規模災害への対応強化の一つとして、国が最低限必要とする災害用資機材の備蓄量の基準を示したため、備蓄量の基準に達するよう年次的に災害用資機材を購入します。

(千円)					
予算額	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
10,583	5,240	0	0	0	5,343

### 継 避難所備蓄品整備事業

【社会福祉課】

南海トラフ巨大地震の発生が高い確率で予測される中、市として発災直後の避難所運営に必要な食料品などの備蓄を強化します。

(千円)					
予算額	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
2,084	0	0	0	2,084	0

### 継 消防団装備改善事業

【消防課】

消防団員が使用する被服や装備品などの消防資機材について、老朽化が進んでいるものや規格が変わったもの、新たに必要となったものについて、計画的に更新、整備していきます。令和7年度からの3年計画で防火服を更新しています。



(千円)					
予算額	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
10,751	0	9,675	0	0	1,076

### 継 空家等活用促進区域活性化事業

【生活安全課】

令和5年度の空家法の改正により、市が重点的に空家等の活用を図るエリアを「空家等活用促進区域」として定めたため、区域内の空家等の活用を通じて、地域における経済的社会的活動を促進します。

(千円)					
予算額	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
2,000	1,000	0	0	0	1,000

### 継 空き店舗等利活用支援事業

【商工労働課】

市内の指定地区において、空き店舗を活用して事業を開始する方に対して補助金を交付します。

(千円)					
予算額	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
2,000	0	0	0	2,000	0

**継 工場設置奨励金等交付事業**

【商工労働課】

厳しい都市間競争の中で企業誘致を進めるため、工場設置奨励条例による優遇措置（工場設置奨励金、雇用奨励金、用地取得奨励金、従業員住宅新設奨励金）を実施し企業誘致活動を展開します。

(千円)					
予算額	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
330,612	0	0	0	0	330,612

**継 創業支援事業**

【商工労働課】

「山陽小野田市創業支援等事業計画」に基づき、創業を希望する方への個別相談、会計処理相談などの各種相談会、短期の集中セミナー（起業塾）等を実施します。また、特定創業支援事業の証明を受けた事業者に対し、伴走支援のための補助金を交付します。

(千円)					
予算額	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
7,200	0	0	0	7,200	0

**継 河川浚渫事業**

【土木課】

市が管理する準用河川、普通河川の中には、長年の雨水流下により土砂が堆積している河川があります。降雨時は、土砂が堆積していることにより氾濫するおそれがあるため、緊急性の高い河川から、年次的に浚渫工事を行います。

(千円)					
予算額	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
3,000	0	0	3,000	0	0

## 重点施策2 笑顔あふれるまち

多くの市民による主体的な地域づくりの取組への支援や、「こどもまんなか社会」の実現に向けた取組を通じて、まちに生き生きとした笑顔を広げていきます。

**継 地域運営組織推進事業**

【市民活動推進課】

地域の生活や暮らしを守るため、地域で暮らす方々が中心となって、様々な地域課題解決に向けた取組を持続的に実践する地域運営組織の取組を推進します。令和6年度に地域運営組織として形成された各地区運営協議会に対し、財政的支援と人的支援を実施します。

**●地域づくり交付金**

地域課題解決に向けた取組や地域の特色を活かした地域づくりのための活動に対し交付します。

**●専門家派遣事業**

地域づくりの専門家を各地区に派遣し、協議会運営に関するヒアリングを実施した上で、課題解決に向けた助言を行います。また、協議会が研修会等を実施する際、必要に応じて外部講師の派遣を支援します。

(千円)					
予算額	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
24,526	0	0	0	0	24,526

**継 地域づくり支援事業**

【市民活動推進課】

地域住民の主体的な取組に基づいた地域づくりを推進するため、本市では、国の集落支援員制度を活用した「地域づくり支援員」を地域交流センターに配置しています。地域づくり支援員は、住民の話し合いの場づくりや地域の課題解決に向けた取組の運営支援、また、地区運営協議会の運営サポート、事務局機能などを担います。

(千円)					
予算額	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
43,284	0	0	0	0	43,284

**継 小野田地区公立保育所整備事業**

【子育て支援課】

公立保育所再編基本計画に基づき、公立保育所の再編整備を行います。小野田地区の日の出保育園は、現在の120名と同じ規模で、購入した既存園舎北側土地に建て替えます。

(千円)					
予算額	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
915,454	0	0	820,300	50,000	45,154

**継 児童クラブ施設整備等事業**

【子育て支援課】

児童クラブの需要の増加や施設の老朽化に対応するため、児童クラブの運営に必要な備品の整備や施設改修を行います。

(千円)					
予算額	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
5,485	467	467	3,200	0	1,351

**継 乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）**

【子育て支援課】

こども誰でも通園制度は就労要件がなく、0歳6ヶ月から満3歳未満全ての子育て世帯が利用でき、子どもを家庭以外の社会や他の子どもに触れさせる目的などで利用できる子ども主体の制度です。

(千円)					
予算額	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
10,219	7,513	1,052	0	0	1,654

**新 放課後子ども体験教室事業**

【社会教育課】

市内全小学校において、放課後や週末に子どもたちが様々な体験活動ができる場を提供するとともに、地域住民の参画を得て、子どもたちがスポーツ・文化活動に取り組むことにより、地域の中で子どもたちを見守り育ていく環境づくりを推進します。また、子どもの居場所づくりを行う市内関係団体と情報共有・連携を図るため、コーディネーターを配置し、子どもの体験活動がより豊かなものになるよう支援します。

(千円)					
予算額	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
9,256	0	0	0	9,256	0

継

## 地域おこし協力隊によるスマイルシティ魅力発信事業

【シティセールス課】

本市が抱える課題の一つとして、本市の知名度の低さが挙げられます。これまで以上に交流人口や関係人口、移住・定住者を増やし、更なる活性化を図るためには、まず本市のことを知ってもらうことが第一であり、本市の魅力を様々な分野から発信し、知名度を上げていくことが必要不可欠です。その課題の解決策として、令和6年4月1日から地域おこし協力隊員を起用し、様々な媒体を活用して情報発信を行うことで、本市の知名度の向上を図っています。

(千円)

予算額	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
6,864	0	0	0	0	6,864

継

## 地域おこし協力隊募集・受入事業

【シティセールス課】

都市部から地方へ住民票を異動し、地域ブランドや地場産品の開発・販売・PR等の地域おこし支援や、農林水産業への従事、住民支援等の地域協力活動を行う地域おこし協力隊を募集し、受け入れます。隊員の任期は1年から3年で、任期終了後も本市へ定住となるよう取り組みます。

(千円)

予算額	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
7,075	0	0	0	0	7,075

新

## 地域おこし協力隊による中小企業支援事業

【商工労働課】

中小企業への支援活動を強化するため、地域おこし協力隊の制度を活用し、隊員を山陽商工会議所へ派遣します。

(千円)

予算額	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
7,235	0	0	0	0	7,235

継

## 地域おこし協力隊による中山間地域活性化事業

【地域活性化室】

中山間地域において、地域課題を解決するための施策を推進し、地域住民を主体とした持続可能な中山間地域を目指します。その手法として地域おこし協力隊を設置します。

(千円)

予算額	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
7,624	0	0	0	0	7,624

継

## 学校和式トイレ洋式化事業

【教育総務課】

家庭では洋式トイレが一般化しており、和式トイレの使用に不慣れな小・中学生や和式トイレの使用が困難な避難住民等の負担軽減を図るため、学校トイレの洋式化を進めます。

(千円)

予算額	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
8,880	0	0	7,900	0	980

新

## 特別教室空調設備設置事業

【教育総務課】

近年、夏季の気温が上昇傾向にあるため、小・中学校におけるエアコン未設置の特別教室にエアコンを設置することで、教育環境の改善を図ります。令和8年度は中学校を対象として実施設計を行います。

(千円)

予算額	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
7,901	0	0	5,900	0	2,001

継

## 副食費増加相当額軽減事業

【子育て支援課】

物価高騰下にあっても、私立保育所において、これまでどおりの栄養バランスや量を保った食事の提供が行われるように、食材料費支出に係る増加相当分を支援します。

(千円)

予算額	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
4,230	0	4,230	0	0	0

継

## 公立保育所運営事業（臨時）

【子育て支援課】

物価高騰下にあっても、公立保育所において、保護者に負担を求めることなく、これまでどおりの栄養バランスや量を保った食事を提供します。

(千円)

予算額	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
5,409	0	0	0	1,093	4,316

新

## 公立保育所運営事業（主食提供分）

【子育て支援課】

こどもの衛生管理、安定した栄養補給や食育の機会創出、そして保護者の負担軽減のため3歳以上の園児に対して、主食を提供します。

(千円)

予算額	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
2,039	0	0	0	1,600	439

新

## 学校給食実施事業（小学生負担軽減）

【小学校】

【学校給食センター】

小学校の学校給食費については、県の補助金等を活用し、保護者負担を0円とします。引き続き、安心・安全な学校給食の提供に努めます。



(千円)

予算額	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
178,752	26,600	152,152	0	0	0

継

## 学校給食実施事業（物価高騰分）

【中学校】

【学校給食センター】

保護者負担を抑制するため、中学校の学校給食費は据え置きとし、物価高騰分を支援します。引き続き、安心・安全な学校給食の提供に努めます。

(千円)

予算額	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
31,237	31,237	0	0	0	0

継

## 入学祝金給付事業

【子育て支援課】

次代を担う子どもの健全育成を図ること及び子育て世代の定住を目的として、小学校、中学校入学を迎える子どもの保護者に対して祝金を給付します。

(千円)

予算額	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
44,296	44,296	0	0	0	0

継

## GIGAスクール推進事業

【学校教育課】

児童生徒に1人1台端末の配備、高速通信網の整備、ICT支援員の配置等によるGIGAスクール構想の実現とともに、令和2年度に整備した端末やフィルタリングソフト、授業支援ソフトを更新するなど、デジタル学習基盤を一層整備していきます。こうした環境の下、教育データの利活用や「個別最適な学び」と「協働的な学び」のある授業づくりを推進し、児童生徒の「主体的・対話的で深い学び」をめざしていきます。

(千円)					
予算額	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
135,959	0	61,930	0	30,000	44,029



新

## 生成AIを活用した新しい学び推進事業

【学校教育課】

生成AIの活用が当たり前となる時代に、子どもたちには「生成AIを使いこなす力」と「人間ならではの感性」の両方を身につける必要があります。そのため、授業や家庭学習において、自ら問いを立てて探究を進め、思考を広げ、深めるツールとして生成AIを主体的に活用し、出力結果を吟味する経験を重ねることが求められます。こうした観点から、本市は県施策と連携し、学習用に特化した生成AIを全中学校に導入し、個人情報保護等に係るリスクを低減して、安全・安心な環境での活用を推進していきます。

(千円)					
予算額	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
1,947	0	0	0	0	1,947

## 重点施策3 魅力あふれるまち

文化・スポーツを含めた本市の魅力ある地域資源の充実と活用を図るとともに、こうした本市の魅力を効果的に発信していくことで、まちの魅力を高めていきます。

継

## きらら交流館再整備事業

【シティセールス課】

きらら交流館は、「道の駅」、「海の駅」が持つ業態イメージを活用し、当該施設の最大の魅力である様々な海辺財産を活かすため、新たに観光交流拠点『海辺の駅そらうみ』として、リニューアルすることとしています。令和7年度から改修工事に着工し、令和9年秋の開業を目指します。



(千円)					
予算額	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
636,550	277,850	0	308,800	0	49,900

【シティセールス課】

移住検討者に対し、本市への理解を深め移住の契機となるよう、本市のまちの雰囲気や生活環境等を体験できる機会（スマイルシティ・ライフ）を提供することにより、本市への移住促進を図ります。令和8年度も、移住支援員による情報発信等を行い、本市の認知度向上を図ります。また、お試し暮らし利用者を移住に導くためのフォローアップを行うため、利用後も移住検討者との接触を図ります。

					(千円)
予算額	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
2,165	0	0	0	0	2,165

【シティセールス課】

自治体が全国のJR グループ6社と連携し、重点的かつ集中的に、観光宣伝や旅行商品の造成・販売の促進を行う、国内最大級の大型観光キャンペーン「デスティネーションキャンペーン」の令和8年度秋の開催地として「山口県」が選出されたことから、当該キャンペーンを通じた、観光客の誘客促進及び地産品の認知度向上を図ります。

					(千円)
予算額	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
889	0	0	0	0	889

【文化スポーツ推進課】

令和8年度に開催する「第10回現代ガラス展 in 山陽小野田」は市内の商業施設での展覧会のほか、山口県立萩美術館・浦上記念館と東京の上野の森美術館において受賞作品を中心とした特別作品展を開催し、ガラス文化の魅力を発信することで、交流人口の増加を図ります。



					(千円)
予算額	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
11,980	0	0	0	11,980	0

【文化スポーツ推進課】

県民と警察を結ぶ「音のかけ橋」として、地域の安全や交通安全に関する行事等で活躍する山口県警察音楽隊を、不二輸送機ホールに招聘し、広く市民の方に聞いてもらう機会を提供することにより芸術文化によるまちづくりを推進します。



					(千円)
予算額	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
465	0	0	0	465	0

【文化スポーツ推進課】

【文化スポーツ推進課】

【文化スポーツ推進課】

【文化スポーツ推進課】

【デジタル推進課】

DX • GX

## 新 公共施設オンライン予約システム導入運用事業

【デジタル推進課】

DX・GX

【市民活動推進課】

【教育総務課】

公共施設の予約手続をオンライン化することで、市民サービスの向上と行政業務の効率化を図ります。また、一部施設においてオンライン決済機能やスマートロック機能を導入することで、窓口に来ることなく、施設使用の手続がオンライン上で完結できるようにします。

【導入施設】

- 地域交流センター（12施設）
- 文化施設（文化会館・市民館）
- 体育施設（市民体育館・武道館（柔剣道場・弓道場）・アーチェリー場・野球場（2施設）・運動広場（4施設）・サッカー場（2施設）・テニスコート（2施設））
- 小・中学校の体育館（16施設）
- 市民活動センター
- 労働会館

(千円)					
予算額	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
11,490	5,744	0	0	0	5,746

## 継 山口東京理科大学との協創・データ活用によるスマートシティ推進事業

【デジタル推進課】

DX・GX

山口東京理科大学

スマイルエイジング

令和4年度のDX協創プラットフォームにおいて提案された、スマートウォッチや健康データを活用した健康づくり事業について、関係課や団体と連携しながら継続します。なお、実施に当たっては、山口東京理科大学との連携により、データの分析・分析データの活用に取り組めます。

(千円)					
予算額	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
3,396	0	0	0	0	3,396

## 新 窓口業務改善事業

【デジタル推進課】

DX・GX

令和7年に職員によるワーキンググループを立ち上げ、窓口業務のBPR（窓口の手続きを見直して、無駄を省き、わかりやすく、早く、便利にする取組）を推進しています。その成果の第一歩として、死亡に伴う各種手続きを一括で受け付ける「おくやみコーナー」を新設し、ご遺族の負担軽減を図ります。



(千円)					
予算額	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
1,405	0	0	1,000	0	405

**新 二次救急医療体制支援事業（臨時分）**

【健康増進課】

**スマイルエイジング**

宇部小野田医療圏における二次救急体制の維持・強化を目的に、輪番病院への支援制度を抜本的に見直します。具体的には、従来の出務日に応じた固定額に加え、受入件数に応じた支援を導入します。これにより、病院の積極的な受入を促進し、患者の搬送先確保を円滑化していきます。

(千円)					
予算額	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
7,103	0	0	0	0	7,103

**新 定期予防接種事業（RSウイルスワクチン）**

【健康増進課】

**スマイルエイジング**

RSウイルスワクチンの接種について、令和8年4月から予防接種法のA類疾病に位置づけられるため、同法に基づき定期接種として実施します。

(千円)					
予算額	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
9,635	0	0	0	0	9,635

**新 定期予防接種事業（75歳以上インフルエンザワクチン）**

【健康増進課】

**スマイルエイジング**

75歳以上のインフルエンザワクチンの接種については、令和8年10月から「高用量ワクチン」が選択肢に加わります。成分が標準の4倍で予防効果が高く、従来のインフルエンザワクチンとの選択制による定期予防接種として実施します。

(千円)					
予算額	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
44,562	0	0	0	0	44,562

**継 スマイルエイジング薬局事業**

【健康増進課】

**山口東京理科大学****スマイルエイジング**

スマイルエイジングに向けた活動を展開する薬局を、申請により「スマイルエイジング薬局」に認定し、市民の健康づくりをサポートする健康拠点の体制づくりを行い、市民の健康寿命の延伸を図ります。また、市薬剤師会、山陽小野田市立山口東京理科大学、行政の産官学連携により推進体制を強化するとともに、協働して実施できるよう取り組んでいきます。

(千円)					
予算額	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
241	0	0	0	241	0

## その他主要事業

**継 加齢性難聴者補聴器購入助成事業**

【高齢福祉課】

認知症の危険因子としての影響が大きいという報告がある難聴について、認知症予防の取組の一つとして、中等度難聴者の補聴器購入費の一部を助成します。

(千円)					
予算額	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
1,500	0	0	0	1,500	0

## 継 水道料金引上に伴う激変緩和のための出資事業

【環境課】

令和6年度から4年間の水道料金引き上げの激変緩和措置として、水道事業会計に出資金を支払います。財源は小型自動車競走事業特別会計からの繰入金を充てています。

(千円)					
予算額	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
70,000	0	0	0	70,000	0

## 継 美祢線沿線地域公共交通推進事業

【商工労働課】

JR美祢線が担ってきた交通機能の早期回復等を図るため、法定協議会である美祢線沿線地域公共交通協議会において地域公共交通計画の策定等に取り組みます。

(千円)					
予算額	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
2,912	0	0	0	2,912	0

## 継 住宅リフォーム資金助成制度

【建築住宅課】

地域経済の活性化と住環境の向上を図るため、市民が既存住宅の改修工事を行う場合に住宅リフォーム資金を助成します。

(千円)					
予算額	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
12,000	0	0	0	0	12,000

## 継 市営住宅建替整備事業

【建築住宅課】

経年劣化した市営住宅について、市営住宅等長寿命化計画に基づき、建替事業を計画的に実施し、安全性及び住宅の質の確保等を図ります。令和8年度は、叶松団地の新築工事（1期）に着手します。

(千円)					
予算額	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
358,200	179,100	0	179,100	0	0

## 新 学校施設の非構造部材の耐震化事業

【教育総務課】

児童生徒の安全を確保するとともに、災害時に避難所として使用できなくなる事態を防ぐため、小・中学校の多目的ホール等における吊り天井の撤去等の耐震化工事を行います。あわせて、照明器具について、LED化を行います。令和8年度は小学校2校を対象として実施設計を行います。



(千円)					
予算額	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
4,800	0	0	3,600	0	1,200

## V 歳入歳出の状況

### (1) 歳入予算の状況

令和8年度一般会計歳入予算対前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和8年度 当初予算額		令和7年度 6月補正後		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
1 市 税	10,567,201	29.2	10,200,493	28.8	366,708	3.6
2 地 方 譲 与 税	163,018	0.4	168,500	0.5	▲ 5,482	▲ 3.3
3 利 子 割 交 付 金	20,000	0.1	10,000	0.0	10,000	100.0
4 配 当 割 交 付 金	63,000	0.2	45,000	0.1	18,000	40.0
5 株式等譲渡所得割交付金	86,000	0.2	75,000	0.2	11,000	14.7
6 法 人 事 業 税 交 付 金	140,000	0.4	135,000	0.4	5,000	3.7
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,600,000	4.4	1,420,000	4.0	180,000	12.7
8 ゴルフ場利用税交付金	70,000	0.2	70,000	0.2	0	0.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	100	0.0	20,000	0.1	▲ 19,900	▲ 99.5
10 地 方 特 例 交 付 金	77,000	0.2	49,500	0.1	27,500	55.6
11 地 方 交 付 税	9,300,000	25.7	8,940,000	25.3	360,000	4.0
12 交通安全対策特別交付金	4,000	0.0	5,500	0.0	▲ 1,500	▲ 27.3
13 分 担 金 及 び 負 担 金	110,370	0.3	109,232	0.3	1,138	1.0
14 使 用 料 及 び 手 数 料	369,226	1.0	371,799	1.1	▲ 2,573	▲ 0.7
15 国 庫 支 出 金	4,980,756	13.8	5,062,938	14.3	▲ 82,182	▲ 1.6
16 県 支 出 金	2,273,333	6.3	2,193,424	6.2	79,909	3.6
17 財 産 収 入	120,245	0.3	44,060	0.1	76,185	172.9
18 寄 附 金	240,000	0.7	243,000	0.7	▲ 3,000	▲ 1.2
19 繰 入 金	1,685,958	4.7	2,314,096	6.5	▲ 628,138	▲ 27.1
20 繰 越 金	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
21 諸 収 入	890,193	2.5	1,371,584	3.9	▲ 481,391	▲ 35.1
22 市 債	3,359,600	9.3	2,492,600	7.1	867,000	34.8
歳 入 合 計	36,150,000	100.0	35,371,726	100.0	778,274	2.2

## 市税

市民税では、税制改正に伴う減はあるものの、総所得額の増による個人市民税の増などを見込んでおり、166,026千円（4.4％）の増となりました。また、固定資産税では、企業の設備投資等の増による償却資産の増などを見込んでおり、182,643千円（3.6％）の増となりました。これらにより、市税全体では366,708千円（3.6％）増の10,567,201千円となりました。

## 地方交付税

普通交付税では、市税の増などを要因とする基準財政収入額の増があるものの、山口東京理科大学の学生数や授業料減免額の増などを要因とする基準財政需要額の増を見込んでおり、260,000千円（3.2％）増の8,450,000千円となりました。また、特別交付税では、100,000千円（13.3％）増の850,000千円を見込んでおり、地方交付税全体では、360,000千円（4.0％）増の9,300,000千円となりました。

## 繰入金

財政調整基金やふるさと支援基金からの繰入れなどの減により、628,138千円（27.1％）減の1,685,958千円となりました。

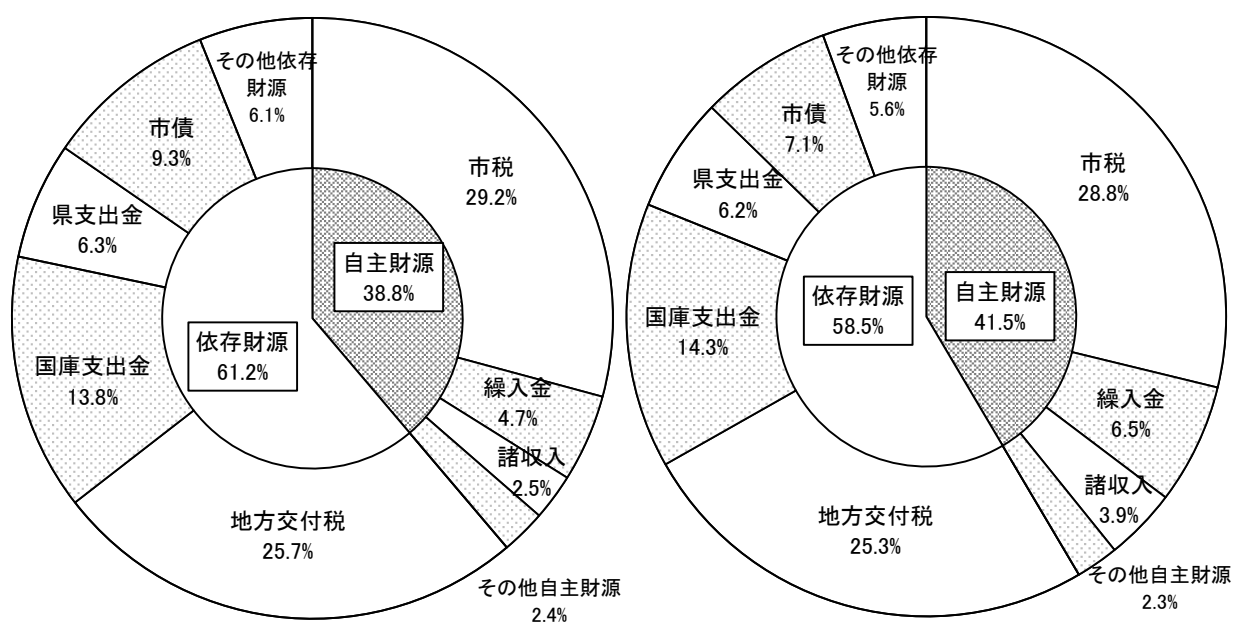
## 諸収入

情報システム標準化・共通化に係るデジタル基盤改革支援補助金や学校給食費などの減により、481,391千円（35.1％）減の890,193千円となりました。

## 市債

小野田地区保育所整備事業に係る保育所施設整備事業債や大学整備事業債などの増により、867,000千円（34.8％）増の3,359,600千円となりました。

### 歳入予算構成比の対前年度比較



令和8年度歳入総額  
361億5,000万円

令和7年度歳入総額  
353億7,173万円

## (2) 歳出予算(目的別)の状況

令和8年度一般会計歳出予算（目的別）対前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和8年度 当初予算額		令和7年度 6月補正後		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
1 議 会 費	252,132	0.7	247,081	0.7	5,051	2.0
2 総 務 費	8,957,582	24.8	8,621,429	24.4	336,153	3.9
3 民 生 費	12,776,837	35.4	12,570,412	35.5	206,425	1.6
4 衛 生 費	3,031,046	8.4	2,800,476	7.9	230,570	8.2
5 労 働 費	46,049	0.1	47,173	0.1	▲ 1,124	▲ 2.4
6 農 林 水 産 業 費	557,851	1.5	631,062	1.8	▲ 73,211	▲ 11.6
7 商 工 費	793,619	2.2	666,769	1.9	126,850	19.0
8 土 木 費	2,745,375	7.6	2,763,916	7.8	▲ 18,541	▲ 0.7
9 消 防 費	1,235,263	3.4	1,209,421	3.4	25,842	2.1
10 教 育 費	2,095,443	5.8	2,197,042	6.2	▲ 101,599	▲ 4.6
11 災 害 復 旧 費	6,100	0.0	4,100	0.0	2,000	48.8
12 公 債 費	3,602,703	10.0	3,562,845	10.1	39,858	1.1
13 予 備 費	50,000	0.1	50,000	0.2	0	0.0
歳 出 合 計	36,150,000	100.0	35,371,726	100.0	778,274	2.2

## 総務費

情報システム標準化・共通化に係る電算委託料などの減があるものの、市民体育館整備事業費、山口東京理科大学への施設整備補助金や授業料等減免補助金などの増により、336,153千円（3.9%）増の8,957,582千円となりました。

## 民生費

のぞみ園整備事業費や定額減税補足給付金給付事業費などの皆減があるものの、小野田地区保育所整備事業費や認定こども園運営費負担金などの増により、206,425千円（1.6%）増の12,776,837千円となりました。

## 衛生費

病院事業会計に対する負担金や小野田浄化センター施設整備事業費などの増により、230,570千円（8.2%）増の3,031,046千円となりました。

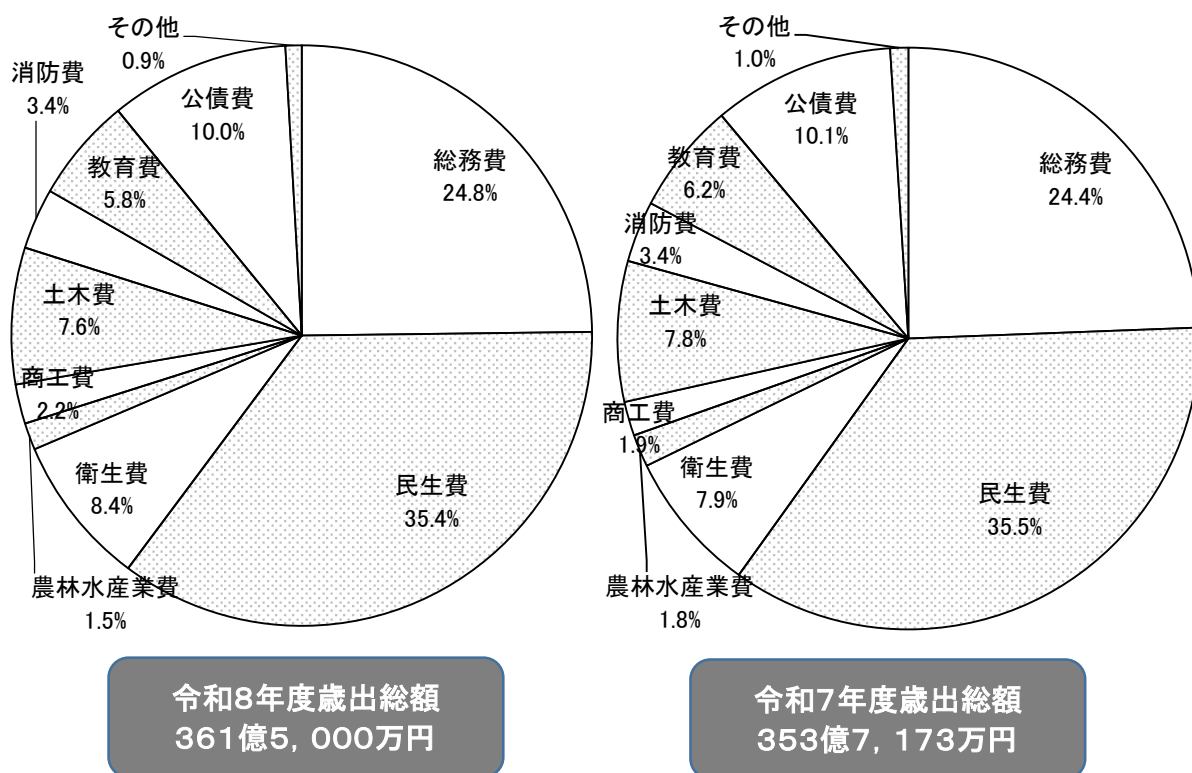
## 商工費

工場設置奨励金などの増により、126,850千円（19.0%）増の793,619千円となりました。

## 公債費

過去の大型建設事業に係る地方債の一部償還開始に伴う償還額などの増により、39,858千円（1.1%）増の3,602,703千円となりました。

### 歳出予算構成比の対前年度比較(目的別)



### (3) 歳出予算(性質別)の状況

令和8年度一般会計歳出予算（性質別）対前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和8年度 当初予算額		令和7年度 6月補正後		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
1 人 件 費	4,686,505	13.0	4,662,932	13.2	23,573	0.5
2 物 件 費	4,558,611	12.6	5,737,322	16.2	▲ 1,178,711	▲ 20.5
3 維 持 補 修 費	201,954	0.6	183,769	0.5	18,185	9.9
4 扶 助 費	7,658,435	21.2	7,201,489	20.4	456,946	6.3
5 補 助 費 等	6,634,398	18.3	6,315,815	17.8	318,583	5.0
6 投 資 的 経 費	4,808,611	13.3	3,878,058	11.0	930,553	24.0
7 公 債 費	3,602,703	10.0	3,562,845	10.1	39,858	1.1
8 投 資 及 び 出 資 金	237,088	0.7	243,121	0.7	▲ 6,033	▲ 2.5
9 貸 付 金	192,090	0.5	192,102	0.5	▲ 12	▲ 0.0
10 積 立 金	488,056	1.3	348,699	1.0	139,357	40.0
11 繰 出 金	3,031,549	8.4	2,995,574	8.5	35,975	1.2
12 予 備 費	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	36,150,000	100.0	35,371,726	100.0	778,274	2.2

#### 【再掲】 義務的経費の状況

義 務 的 経 費	15,947,643	44.2	15,427,266	43.7	520,377	3.4
-----------	------------	------	------------	------	---------	-----

#### 【再掲】 投資的経費の状況

普 通 建 設 事 業 費	4,792,511	13.3	3,863,958	10.9	928,553	24.0
補 助 事 業 費	1,485,092	4.1	805,495	2.3	679,597	84.4
単 独 事 業 費	3,307,419	9.2	3,058,463	8.6	248,956	8.1
災 害 復 旧 事 業 費	16,100	0.0	14,100	0.1	2,000	14.2
投 資 的 経 費 合 計	4,808,611	13.3	3,878,058	11.0	930,553	24.0

## 物件費

情報システム標準化・共通化に係る電算委託料や市営住宅建替整備事業に係る解体工事請負費などの減により、1,178,711千円（20.5％）減の4,558,611千円となりました。

## 扶助費

認定こども園運営費負担金などの増により、456,946千円（6.3％）増の7,658,435千円となりました。

## 補助費等

定額減税補足給付金給付事業費などの減があるものの、山口東京理科大学への授業料等減免補助金や病院事業会計に対する負担金などの増により、318,583千円（5.0％）増の6,634,398千円となりました。

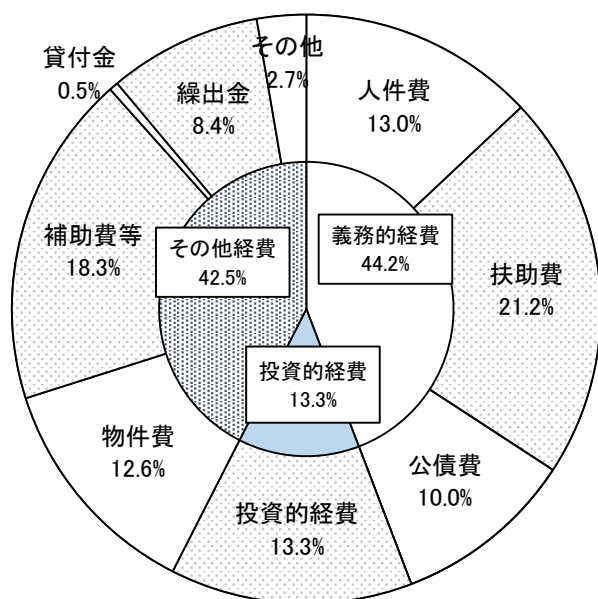
## 投資的経費

補助事業では、市営住宅建替整備事業費などの増により、679,597千円の増となりました。また、単独事業では、山口東京理科大学施設整備補助金や小野田地区保育所整備事業費などの増により、248,956千円の増となりました。投資的経費全体では、930,553千円（24.0％）増の4,808,611千円となりました。

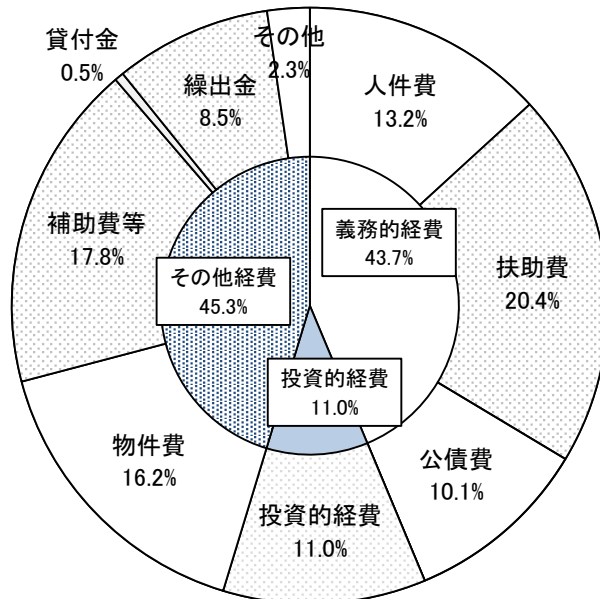
## 積立金

公立大学法人運営基金積立金などの増により、139,357千円（40.0％）増の488,056千円となりました。

### 歳出予算構成比の対前年度比較(性質別)



令和8年度歳出総額  
361億5,000万円



令和7年度歳出総額  
353億7,173万円

## Ⅵ 主な財政指標

(単位:千円、%)

区 分	(A) 令和8年度 当初予算額	(B) 令和7年度 6月補正後	比 較	
			増減(A)-(B)	増減率
予 算 規 模	36,150,000	35,371,726	778,274	2.2
義 務 的 経 費	15,947,643	15,427,266	520,377	3.4
義務的経費構成比	44.2	43.7	0.5	—
投 資 的 経 費	4,808,611	3,878,058	930,553	24.0
補 助 事 業	1,485,092	805,495	679,597	84.4
単 独 事 業	3,323,519	3,072,563	250,956	8.2
地 方 債 借 入 額	3,359,600	2,492,600	867,000	34.8
地 方 債 依 存 度	9.3	7.0	2.3	—
経 常 収 支 比 率	98.3	98.2	0.1	—
実 質 公 債 費 比 率	7.9	8.6	▲ 0.7	—
財 政 力 指 数	0.529	0.534	▲ 0.005	—
標 準 財 政 規 模	20,648,133	19,719,967	928,166	4.7

## Ⅶ 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障4経費 その他社会保障施策に要する経費

【歳入】 ・ 地方消費税交付金（社会保障財源化分） 873,000 千円

【歳出】 ・ 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 12,725,560 千円

事業名		経費	特定財源			一般財源	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	うち地方消費税 交付金充当額
社会福祉	01 児童福祉総務費	87,546	48,644	4,500	33	34,369	5,200
	02 児童措置費	2,946,818	2,198,769		69,680	678,369	101,600
	03 保育所費	988,872	21,165	820,300	85,632	61,775	9,200
	04 児童クラブ費	212,068	122,032	3,200	20,036	66,800	10,000
	05 高齢者福祉費	225,275	409		44,313	180,553	27,000
	06 障害者福祉費	2,352,092	1,657,977		50,812	643,303	96,300
	07 社会福祉総務費	107,726	22,924			84,802	12,600
	08 生活保護扶助費	1,077,111	830,521		10,353	236,237	35,300
	09 その他	562,299	339,388		962	221,949	33,200
	小計	8,559,807	5,241,829	828,000	281,821	2,208,157	330,400
社会保険	01 介護保険事業	1,106,651	45,265			1,061,386	158,800
	02 国民健康保険事業	531,319	222,249			309,070	46,200
	03 後期高齢者事業	1,399,169	245,754		2,000	1,151,415	172,200
	小計	3,037,139	513,268	0	2,000	2,521,871	377,200
保健衛生	01 保健衛生総務費	743,716	7,279		800	735,637	110,100
	02 予防費	384,898	5,064		10,260	369,574	55,300
	小計	1,128,614	12,343	0	11,060	1,105,211	165,400
合計		12,725,560	5,767,440	828,000	294,881	5,835,239	873,000

# 施策体系別主要施策一覧

## 第1章 子育て・福祉・医療・健康

＜107事業 20,480,165千円＞（単位：千円）

No.	新規・継続	重点プロジェクト	横断的取組				事業名	事業の概要	予算額
			D X ・ G X	理 科 大	ス マ エ ジ	官 民 連 携			
1	継続				○		生きがいと健康づくり推進事業	高齢者が、健康で生きがいを持った生活ができることを目的として、老人クラブ連合会とともに、スポーツ大会等の実施やふれあいの場を提供します。	1,800
2	継続						加齢性難聴者補聴器購入助成事業	認知症の危険因子としての影響が大きいという報告がある難聴について、認知症予防の取組の一つとして、中等度難聴者の補聴器購入費の一部を助成します。	1,500
3	継続						障害者計画等策定及び推進事業	令和5年度策定の第5次障害者計画、第7期障害福祉計画及び第3期障害児福祉計画の進捗状況等の確認及び検討を行います。	68
4	継続						特別障害者手当等給付事業	日常生活において常時介護を必要とする在宅の重度障がい者（児）で、障がいの程度が国の基準を満たす者に対し、手当を支給します。	27,870
5	継続						在宅酸素濃縮器電気料助成事業	呼吸器機能障がい3級以上で、在宅において24時間酸素濃縮器を利用する方に電気料を助成します。（非課税世帯に限ります）	252
6	継続						自立支援給付事業	障がい者の日常生活又は社会生活を支援するため、介護給付費（居宅介護、生活介護、施設入所支援等）、訓練等給付費（就労移行支援、就労継続支援、グループホーム等）、補装具費、計画相談支援給付費を給付します。	1,449,604
7	継続						障害児通所給付事業	障害児相談支援の内容を基に、障害児通所支援（児童発達支援・放課後等デイサービス等）の提供を行います。利用者負担は原則1割（世帯の収入により負担上限があります）。	426,712
8	継続						重度心身障がい者医療費助成事業	重度心身障がい者に医療に要する経費のうち、医療保険の自己負担額を助成することにより、当該障がい者の経済的負担を軽減し、健康と福祉を維持します。県制度では、平成21年7月から当該障がい者の一部負担が導入されていますが、市が単独で助成し、無料化を継続しています。	278,722
9	継続						小児慢性特定疾患児支援事業	小児慢性特定疾患児に、疾患があることの受給者証を確認し、日常生活用具を給付します（所得要件等に応じた負担があります）。	42
10	継続						難聴児補聴器購入費等助成事業	補装具費支給制度の補完的措置として、身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度難聴児に対し、言語能力の健全な発達や学力の向上を支援するため、補聴器購入費等に要する経費の一部を助成します。	170
11	継続						自立支援医療給付事業	障がい者、障がい児の保護者に将来における障害の程度の軽減や悪化を防ぐための自立支援医療（更生医療、育成医療、療養介護医療）の医療費を給付することにより、当該障がい者、障がい児の保護者の経済的負担を軽減します。	111,500
12	継続						障がい者地域生活支援事業	支援の種類：①意思疎通支援事業②日常生活用具等給付③手話奉仕員等養成研修事業④移動支援⑤地域活動支援センター事業⑥訪問入浴サービス事業⑦日中一時支援⑧点訳・音訳事業⑨相談事業⑩自動車運転免許取得費助成⑪自動車改造費助成⑫成年後見制度利用支援事業⑬障がい者スポーツ大会開催事業⑭自発的活動支援事業	45,292
13	継続						地域生活支援拠点整備事業	障がい者の重度化・高齢化や「親なき後」を見据え、居住支援のための機能（相談、体験の機会・場、緊急時の受け入れ・対応、専門的人材の確保・養成）を整備し、障がい者の生活を地域全体で支えるサービス提供体制を構築します。	16,000

No.	新規・継続	重点プロジェクト	横断的取組				事業名	事業の概要	予算額
			D・X・G・X	理科大	スマエジ	官民連携			
14	継続						福祉タクシー費助成事業	対象者：①身体障害者手帳1,2,3級②身体障害者手帳4級の下肢障害、心臓機能障害、呼吸機能障害③療育手帳A、B④精神障害者保健福祉手帳1級のいずれかを所持する者 内容：タクシー乗車の際に要した初乗運賃を助成します。	12,240
15	継続						手話奉仕員、要約筆記奉仕員等養成強化事業	意思疎通支援者の技術・知識の向上を目指すため意思疎通支援者向けの研修会を開催します。	30
16	継続						発達障害児地域支援体制強化事業	発達障害児やその家族等が、適切な支援を身近な地域で受けられるよう、児童発達支援センターが中心となり、市や関係機関と連携し、発達障害者支援センターとの重層的な支援体制を整備します。児童発達支援センターの機能強化を図る事業。	158
17	継続						社会福祉協議会支援事業	本市の地域福祉事業を円滑に推進していくため、山陽小野田市社会福祉協議会に対し、健全な運営ができるよう運営費の一部を補助します。	74,257
18	継続	安全・安心					個別避難計画作成事業	避難行動要支援者を対象とした個別避難計画を作成します。	175
19	継続						生活困窮者自立相談支援事業	生活困窮者自立支援法に基づき、生活困窮者の相談に応じ、抱えている課題を詳細に分析した上でプランを作成し、自立に向けた支援を行います。	9,240
20	継続						生活困窮者就労準備支援事業	退職して数年のブランクがあったなどの理由で今すぐに一般就労に従事するのが困難な方に一般就労の準備として、就労体験等を通して必要なことを学んでもらう機会を提供することにより就労を支援します。	6,083
21	継続						住居確保給付金支給事業	離職、廃業、収入の著しい減少等により経済的に困窮し、住居を失った方や失うおそれのある方に対し、家賃相当分・転居費用の給付金を支給することにより、住居及び就労機会の確保に向けた支援を行います。	1,062
22	継続						保育所等施設型給付事業（私立12園及び管外保育所）	子ども・子育て支援新制度に基づき私立保育所等に対し、施設型給付費等を支給します。	1,313,661
23	継続						幼稚園等施設型給付事業	子ども・子育て支援新制度に基づき私立幼稚園に対し、施設型給付費等を支給します。	215,337
24	継続						地域型保育事業運営支援事業	子ども・子育て支援新制度に基づき地域型保育事業所に対し、施設型給付費等を支給します。	31,020
25	継続	子育て・学び					小野田地区公立保育所整備事業	公立保育所再編基本計画に基づき、公立保育所の再編整備を行います。小野田地区の日の出保育園は、現在の120名と同じ規模で、購入した既存園舎北側土地に建て替えます。	915,454
26	継続						保育所等ICT化推進等事業	保育の周辺業務や補助業務に係るICT等を活用した業務システムの導入費用の一部の補助などにより、保育士等の業務負担の軽減等を図ります。	2,175
27	継続	子育て・学び					副食費増加相当額軽減事業	物価高騰下であっても、私立保育所において、これまでどおりの栄養バランスや量を保った食事の提供が行われるように、食材料費支出に係る増加相当分を支援します。	4,230
28	新規						認定こども園整備助成事業	安心・安全な保育環境を確保するため、市内の私立幼稚園が実施する施設整備に対して補助金を交付します。	16,896
29	継続	子育て・学び			○		公立保育所運営事業（臨時）	物価高騰下であっても、公立保育所において、保護者に負担を求めることなく、これまでどおりの栄養バランスや量を保った食事を提供します。	5,409

No.	新規・継続	重点プロジェクト	横断的取組				事業名	事業の概要	予算額
			D X ・ G X	理 科 大	スマ エ ジ	官 民 連 携			
30	継続						認定こども園等施設型給付事業	子ども・子育て支援新制度に基づき私立認定こども園に対し、施設型給付費等を支給します。	269,096
31	継続						保育士独自加配事業	保育士が子ども主体の保育に注力し、子育て世帯が安心して子どもを預けることができる体制整備を進めるため、私立の保育施設において、配置基準を満たす職員を配置し、かつ、3歳未満児クラスへの加配を要件に、施設の定員規模に応じた保育士の加配を支援します。	33,940
32	新規	子育て・学び			○		公立保育所運営事業（主食提供分）	こどもの衛生管理、安定した栄養補給や食育の機会創出、そして保護者の負担軽減のため3歳以上の園児に対して、主食を提供します。	2,039
33	継続	子育て・学び					一時預かり事業	急な用事や急病等により、一時的に児童の世話ができない場合に保育所で児童を預かります。	810
34	継続	子育て・学び					一時預かり事業（幼稚園型）	幼稚園等に在園する満3歳以上の幼児について、教育時間の前後又は長期休業時に幼稚園で一時的に保育します。	1,610
35	継続	子育て・学び					延長保育事業	認定された保育時間を超えて保育所等で保育を実施します。	16,000
36	継続	子育て・学び					障がい児保育事業	私立保育所における配慮が必要な子どもの保育の推進及び充実を図るため、私立保育所で配慮が必要な子どもを受け入れる際に、職員の加配に必要な費用を補助します。	20,804
37	継続						多子世帯応援保育料等軽減事業（保育所）	認可保育所に通う3歳以上で第3子以降の児童の副食費を軽減します。	250
38	継続						私立幼稚園特別支援事業	私立幼稚園における特別支援教育の振興を図るため、財団法人山口県私立幼稚園協会が行う特別支援教育費補助事業に対して補助金を交付します。	262
39	継続						第2子以降保育料無償化事業	認可外保育施設利用者のうち、保育の必要性がある第2子以降の3歳未満児の保育料について、所得制限を設けずに助成します。	3,797
40	継続	子育て・学び					放課後児童対策事業（放課後児童クラブ）	保護者が就労等により放課後に家庭にいない児童を空き教室等で預かり、様々な活動を通して児童の健全育成を図ります。	190,589
41	継続	子育て・学び					児童クラブ施設整備等事業	児童クラブの需要の増加や施設の老朽化に対応するため、児童クラブの運営に必要な備品の整備や施設改修を行います。	5,485
42	継続						放課後児童対策事業（放課後児童クラブ）（臨時分）	児童クラブにおいて、配慮が必要な子どもの受入れに必要となる専門的知識等を有する放課後支援員等を配置することで、児童クラブの円滑な運営に努めます。	11,160
43	継続	子育て・学び					病児保育事業	病氣中や病氣回復期のために、保育園や幼稚園、小学校に登園・登校できない児童を、委託する医療機関等において一時的に預かります。	28,540
44	継続	子育て・学び					子育て短期支援事業	児童を養育している保護者が、仕事、疾病その他の事由により、家庭での児童の養育が一時的に困難な場合や、児童の緊急的な一時保護が必要な場合に、児童養護施設等において一定期間養育・保護します。	274
45	継続						実費徴収に係る補足給付事業（副食費）	幼児教育・保育の無償化に伴い、新制度未移行幼稚園に通う低所得世帯及び第3子以降の児童の副食費を補助します。	270
46	継続						施設等利用給付事業	幼児教育・保育の無償化に伴い、新制度未移行幼稚園、幼稚園の預かり保育、認可外保育施設等の保育料を助成します。	16,854

No.	新規・継続	重点プロジェクト	横断的取組				事業名	事業の概要	予算額
			D X ・ G X	理 科 大	スマ エ ジ	官 民 連 携			
47	継続	子育て・学び					乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）	こども誰でも通園制度は就労要件がなく、0歳6ヶ月から満3歳未満全ての子育て世帯が利用でき、子どもを家庭以外の社会や他の子どもに触れさせる目的などで利用できる子ども主体の制度です。	10,219
48	継続	子育て・学び			○		地域子育て支援拠点事業	市内の私立保育所3か所において未就学児童とその保護者に対し、育児相談、子育て講座などを通して、相互の交流を図ることで育児不安の解消、親子間の交流促進を行う地域子育て支援センターの運営を委託します。	27,069
49	継続						子育て支援情報発信事業	子育て支援アプリ「ここなびさんようおのだ」により、子育て支援情報を発信します。	660
50	継続	子育て・学び			○		子育てコンシェルジュ事業	子育てに関する相談や助言、情報提供等を行うことにより、子育て世代の不安や負担感の解消を図り、子育て支援サービス等が円滑に利用できるよう支援します。	20
51	継続	子育て・学び			○		子育て総合支援センター管理・運営事業	子育て世代の誰もが気軽に立ち寄り、子育てに関する相談助言、情報提供や交流促進を行い、また、妊娠から寄り添った継続的な支援を各事業と連携して行うことで児童虐待の発生を防止するなど、総合的な子育て支援がワンストップで行える拠点施設を管理・運営します。	7,886
52	継続	子育て・学び			○		地域子育て支援拠点（スマイルキッズ）事業	子育て総合支援センターにおいて、地域子育て支援拠点事業として、親子の交流の場の提供、子育ての相談・助言、子育て関連情報の提供及び子育てに関する講習会等を実施します。	803
53	継続						児童手当支給事業	高校卒業まで（18歳到達後の最初の年度末まで）の児童を養育している保護者に対して児童手当を支給します。	1,204,669
54	継続	子育て・学び					福祉医療（乳幼児・ひとり親家庭）助成事業	小学校就学前の乳幼児及びひとり親家庭に対して、保険適用医療費の自己負担分を助成することにより、経済的負担の軽減と福祉の増進を図ります。また、一部負担金分の助成及び所得制限撤廃については、本市独自の施策として実施します。	146,225
55	継続	子育て・学び					子ども医療費助成事業	本市独自の子育て支援策として、小学1年生から中学3年生までの保険適用医療費の自己負担分（3割負担）を助成します。	131,600
56	継続	子育て・学び					養育医療給付事業	身体の発育が未熟なため、入院を必要とする未熟児等に対して、その養育に必要な医療費の助成を行います。	7,020
57	継続	子育て・学び					入学祝金給付事業	次代を担う子どもの健全育成を図ること及び子育て世代の定住を目的として、小学校、中学校入学を迎える子どもの保護者に対して祝金を給付します。	44,296
58	継続	子育て・学び					妊婦のための支援給付事業	妊娠期からの切れ目ない支援を行う観点から、妊婦等包括相談支援事業等の支援を効果的に組み合わせ、妊婦であることの認定後及び妊娠している子どもの人数の届出を受けた後に妊婦支援給付金を給付することにより、妊婦等の身体的、精神的ケア及び経済的支援を行います。	32,131
59	継続	子育て・学び			○		妊産婦健康診査事業	妊産婦の母体の健康管理、疾病の早期発見及び上限16回の健診を公費で行うことで妊婦の経済的負担の軽減を図ります。	38,936
60	継続	子育て・学び			○		発育・発達事業（療育教室）	幼児健診等において、経過観察が必要とされた子ども及び保護者に対して、育児・遊び・親子関係など子育てに関する相談や障がい特性の理解やかかわり方のサポートを行い、保護者の不安の軽減と母子の心身の発達を促します。	234
61	継続				○		産後ケア事業	産後に心身の不調又は育児不安のある者の他、支援が必要と認められる者に対して、心身のケアや育児サポート等を行います。	1,219
62	継続	子育て・学び			○		妊婦歯科健康診査事業	妊娠中の歯科保健対策として、妊婦歯科健康診査を実施することで歯周病の予防、早期発見を行い、適切な治療に結びつけ、妊娠・出産が安心してできるよう支援します。	586

No.	新規・継続	重点プロジェクト	横断的取組				事業名	事業の概要	予算額
			D・X・G・X	理科大	スマエジ	官民連携			
63	継続	子育て・学び			○		多胎妊産婦支援事業	双子や三つ子など多胎妊娠の方の妊婦健診の補助を行い、安心して出産できるように支援します。	95
64	継続	子育て・学び			○		新生児聴覚検査費助成事業	新生児聴覚検査費用を助成することで、経済的負担の軽減を図り、全ての新生児が検査を受けやすい体制を整備します。	1,652
65	継続	子育て・学び			○		ファミリーサポートセンター事業	子育ての相互援助活動を推進するため、ファミリーサポートセンターを運営します。	315
66	継続	子育て・学び			○		地域組織活動育成事業	地域における親子及び世代間の交流、文化活動、その他児童福祉の向上を図る活動に専ら取り組む団体に対して補助金を交付することにより、地域での子育て支援体制の充実を図ります。	1,040
67	継続	子育て・学び					家庭児童相談事業	子育てに関する悩みや児童虐待等の様々な問題に対応するため、家庭児童相談事業を行います。	68
68	継続						児童扶養手当支給事業	18歳未満の児童を養育するひとり親家庭の父、母又は養育者に対して児童扶養手当を支給します。	288,118
69	継続						ひとり親家庭自立支援給付事業	ひとり親家庭に対し、就職や生活の安定に資するための資格取得を促進するため、自立支援教育訓練給付金及び高等職業訓練促進給付金を支給します。	8,041
70	継続	子育て・学び					母子生活支援事業	児童福祉法第23条の規定に基づき、配偶者のない女子又はこれに準ずる事情にある女子であって、その者の監護すべき児童の福祉に欠けるところがある場合において、その保護者及び児童を母子生活支援施設において保護します。	5,500
71	継続				○		高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業	山口県後期高齢者医療広域連合から委託を受け、市町の課題に応じて介護保険の地域支援事業や国民健康保険の保健事業と一体的に高齢者の保健事業を実施しています。KDBシステム等を活用して、後期高齢者の健康課題を抽出し、低栄養などの課題に応じて個別支援を行うハイリスクアプローチと通いの場等の集団に対して、健康づくりに関する知識の普及啓発を行うポピュレーションアプローチを実施します。	16,276
72	継続				○		スマイルエイジング健康講座シリーズ（随時健康教育）	出前講座において、健康づくりに関連が深い講座をシリーズ化し、利用を促進することで、スマイルエイジングの推進を図ります。	58
73	継続				○		スマイルエイジング健康講座外部講師シリーズ	健康講座において、市役所以外の医療・保健等の専門職の方に講師として登録していただき、専門性の高い知識に基づく講座を開催することで、スマイルエイジングの推進を図ります。	17
74	継続				○		スマイルエイジング推進事業	スマイルエイジング推進本部設置要綱により、推進本部及び幹事会を開催しています。また、職員を対象とした研修会を開催し、共通認識と意識の向上を図ります。さらに、スマイルエイジングの評価データとなる「健康に関する市民アンケート」を実施します。市民への普及啓発として、チラシの作成、市広報等の充実を図ります。	717
75	継続		○	○			スマイルエイジング薬局事業	スマイルエイジングに向けた活動を展開する薬局を、申請により「スマイルエイジング薬局」に認定し、市民の健康づくりをサポートする健康拠点の体制づくりを行い、市民の健康寿命の延伸を図ります。また、市薬剤師会、山陽小野田市立山口東京理科大学、行政の産官学連携により推進体制を強化するとともに、協働して実施できるよう取り組んでいきます。	241
76	新規				○		自殺対策事業（臨時分）	心の健康で悩んでいる本人やその家族が、専門職による相談が受けやすい体制整備とその質の向上を図ります。	60
77	継続				○		ひきこもり対策事業	ひきこもり状態にある方やその家族が、地域の中で相談できる体制を整備します。	2,478

No.	新規・継続	重点プロジェクト	横断的取組				事業名	事業の概要	予算額
			D X ・ G X	理 科 大	スマ エ ジ	官 民 連 携			
78	継続				○		新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業	受診率の低い子宮頸がん・乳がん検診の対象者に対して、無料クーポン券の特定の年齢の方への交付、個別の受診勧奨等を行い、検診の受診率向上を目指します。	1,725
79	継続				○		若者健康診査	職場健診等を受ける機会のない18歳から39歳までの市民を対象として、健診の受診機会を提供することで、健康状態の把握や生活習慣の改善を促します。	1,129
80	継続						がん患者医療用補整具購入費助成事業	がん患者の心理的・経済的負担の軽減を図るため、がん治療に伴う脱毛や乳房切除等によりウィッグや補整下着等を購入する費用の一部を助成します。	155
81	継続						若年がん患者在宅療養生活支援助成事業	20歳以上40歳未満のがん末期患者の方が、住み慣れた自宅で自分らしく安心して生活が送れるよう、在宅サービス利用料等の一部を助成します。	329
82	継続				○		定期予防接種事業（带状疱疹ワクチン）	带状疱疹ワクチンの接種について、令和7年4月から予防接種法のB類疾病に位置づけられたことから、同法に基づき定期接種として実施します。	33,557
83	継続				○		定期予防接種事業（新型コロナウイルスワクチン）	令和6年度以降の新型コロナワクチンの接種については、個人の発症予防及び重症化予防による重症者を減らすことを目的とし、新型コロナウイルス感染症を予防接種法のB類疾病に位置つけた上で、同法に基づく定期接種として実施します。	28,948
84	新規				○		定期予防接種事業（RSウイルスワクチン）	RSウイルスワクチンの接種について、令和8年4月から予防接種法のA類疾病に位置づけられるため、同法に基づき定期接種として実施します。	9,635
85	新規				○		定期予防接種事業（75歳以上インフルエンザワクチン）	75歳以上のインフルエンザワクチンの接種については、令和8年10月から「高用量ワクチン」が選択肢に加わります。成分が標準の4倍で予防効果が高く、従来のインフルエンザワクチンとの選択制による定期予防接種として実施します。	44,562
86	継続				○		＃7119（救急安心センター事業）	山口県が設置する急病やけがをした時の相談窓口にかかる運営経費を負担します。	1,718
87	継続				○		小児一次救急医療体制確保事業	昨今小児科医の医師不足、高齢化により小児科の一次体制を維持できなくなっています。そのため、宇部市と小児科の一次救急を広域的に実施することにより、安心安全な医療体制を提供します。	2,287
88	継続				○		小児救急圏域医療体制確保事業	宇部・小野田保健医療圏の安定的な小児救急医療体制の確保に向け、小児軽症患者の適正な受診行動の推進や救急医療従事者の負担軽減を図ることなど、将来にわたり持続可能な小児救急医療体制を確立することを目的に調査・研究等を行う小児救急地域医療学講座（山口大学実施）に対し、負担金を支出します。	2,592
89	継続						公的病院支援事業	地域医療体制の充実を図るため、小野田赤十字病院に対し、補助金を交付します。	12,500
90	継続	子育て・学び					産科医等確保支援事業	市内の分娩施設に勤務する産科医等の確保を目的として、産科医等に従事する医師の処遇改善の取組を支援します。	3,000
91	継続						救急勤務医支援事業	医師の高齢化などにより、近年、特に厳しい勤務状況にある救急病院等において、休日・夜間の救急医療に従事する医師の処遇改善の取組を支援します。	1,200
92	新規				○		二次救急医療体制支援事業（臨時分）	宇部小野田医療圏における二次救急体制の維持・強化を目的に、輪番病院への支援制度を抜本的に見直します。具体的には、従来の出務日に応じた固定額に加え、受入件数に応じた支援を導入します。これにより、病院の積極的な受入を促進し、患者の搬送先確保を円滑化していきます。	7,103

No.	新規・継続	重点プロジェクト	横断的取組				事業名	事業の概要	予算額
			DX・GX	理科大	スマエジ	官民連携			
93	継続						※国保 国民健康保険給付事業	国民健康保険に加入する被保険者へ療養給付費、高額療養費等を給付します。国保連合会を經由し、保険者負担分を医療機関に支払う（現物給付）ほか、被保険者が既に負担した給付部分の補填（現金給付）等を行います。保険給付に必要なとなる費用に対して、県から普通交付金が交付されます。	4,916,628
94	継続						※国保 国民健康保険その他保険給付事業	国民健康保険に加入する被保険者に対し、出産育児一時金、葬祭費の支給等を行います。	18,756
95	継続				○		※国保 国民健康保険特定健診事業	40歳以上75歳未満の被保険者を対象に、問診、身体測定、血圧測定、血液検査、尿検査など内臓脂肪型肥満に着目した検査を実施し、結果に応じて保健指導に導くことで、疾病の早期発見と生活習慣の改善を図り、もって医療費の適正化を目指します。	55,555
96	継続				○		※国保 特定保健指導事業	特定健康診査の検査結果等をもとに選定した対象者に、医師・保健師・管理栄養士などの専門家が、生活習慣を見直すための保健指導を実施することで、生活習慣の改善を図り、糖尿病等の生活習慣病を予防します。また、特定保健指導の対象者に対して、電話や健診結果説明の際に対面にて利用勧奨を実施します。	4,818
97	継続				○		※国保 国民健康保険保健事業	国民健康保険被保険者の健康増進及び疾病予防を図るため、脳ドックを受診する際の費用を助成する脳ドック事業や、歯周病予防のための歯周病検診事業、糖尿病性腎症の高リスク者を対象に保健指導を行う糖尿病性腎症重症化予防事業等の保健事業を行います。	21,756
98	新規		○		○		※国保 デジタルを活用した保健事業の推進事業	国民健康保険被保険者の健康増進及び疾病予防を図るため、特定保健指導の対象者等の生活習慣病ハイリスク者や希望者に市民アプリ及びスマートウォッチを活用して、保健医療専門職が個別に具体的な保健指導を実施します。	678
99	継続						※国保 国民健康保険事業費納付金納付事業	県が市町に対して保険給付費等交付金を交付するにあたり必要とする財源の一部として、県内の各市町の被保険者数や所得水準、医療費水準等を加味した上で決定される納付金で、県に納付します。	1,323,423
100	継続						※国保 子ども・子育て支援金制度関連事業	国のことも未来戦略に基づく「加速化プラン」施策に必要な費用に充てるため、令和8年度から「子ども・子育て支援金制度」が創設されます。国民健康保険においても医療分・後期高齢者支援分・介護分に加え、子ども・子育て支援分の保険料を賦課・徴収することになります。令和8年度は、システム改修を行い、被保険者への制度説明のための周知広報を予定しています。	4,806
101	継続				○		※介護 地域支援事業【一般介護予防事業】	住民運営通いの場を充実させ、人との交流を通じた地域づくりを推進します。また、地域においても介護予防・自立支援に資する取組を推進し、生きがいをもちて生活し、笑顔で年を重ねることのできる地域の構築を目指します。	4,477
102	継続						※介護 地域包括支援センター委託事業	地域包括支援センターの運営について、令和8年度から北部地区（旧山陽町・高千帆小学校区）について外部法人へ委託します。	28,416
103	継続						※介護 地域支援事業【任意事業（市独自の事業）】	介護給付費適正化事業、家族介護支援事業、地域自立生活支援事業等を行います。	17,764
104	継続						※介護 地域支援事業【介護予防・生活支援サービス事業】	要支援者等に対して、介護予防・自立支援に資する訪問型サービス、通所型サービス、介護予防ケアマネジメントを行います。	227,224
105	継続						※介護 介護サービス提供事業	居宅介護サービス事業、施設サービス事業、福祉用具購入、住宅改修、介護サービス計画、地域密着型介護サービス事業等、要介護認定者が利用する介護サービス事業を行います。	5,990,081

No.	新規・継続	重点プロジェクト	横断的取組				事業名	事業の概要	予算額
			DX・GX	理科大	スマエジ	官民連携			
106	継続						※介護 介護予防サービス提供事業	福祉用具購入、住宅改修、介護予防サービス計画、地域密着型介護予防サービス事業等、要支援認定者が利用する介護予防サービス事業を行います。	168,015
107	継続						※後期 後期高齢者医療システム改修事業	制度改正等に伴うシステム改修を実施します。令和8年度は子ども・子育て支援納付金新設にかかるシステム改修を予定しています。	340

※国保＝国民健康保険特別会計  
後期＝後期高齢者医療特別会計  
介護＝介護保険特別会計

## 第2章 市民生活・地域づくり・環境・防災

＜50事業 809,240千円＞（単位：千円）

No.	新規・継続	重点プロジェクト	横断的取組				事業名	事業の概要	予算額
			DX・GX	理科大	スマエジ	官民連携			
1	継続	安全・安心					避難所等整備事業	今後発生する可能性の高い大規模災害への対応強化の一つとして、国が最低限必要とする災害用資機材の備蓄量の基準を示したため、備蓄量の基準に達するよう年次的に災害用資機材を購入します。	10,583
2	継続						宇部・山陽小野田消防組合特別分担金支払事業（消防車両等整備事業）	宇部・山陽小野田消防組合が実施する消防車両の更新及び新規導入事業に対し、分担金を支払います。令和8年度については小野田消防署の水槽付消防ポンプ自動車及び山陽署の化学消防ポンプ自動車の更新に向けて基金積立を行います。また、消防車両のタイヤ更新を計画に沿って実施いたします。	1,163
3	継続						宇部・山陽小野田消防組合特別分担金支払事業（消防資機材整備事業）	宇部・山陽小野田消防組合が実施する消防用ホースや防火衣等の資機材の整備事業に対し、分担金を支払います。	3,480
4	継続						宇部・山陽小野田消防組合特別分担金支払事業（消防庁舎等整備事業）	宇部・山陽小野田消防組合が実施する消防庁舎改修等の施設整備事業に対し、分担金を支払います。令和8年度は、消防局仮眠室改修工事、北部出張所アスベスト調査、新西消防署産業廃棄物処理を行います。	2,297
5	継続						宇部・山陽小野田消防組合特別分担金支払事業（公債費元利償還事業）	過年度の事業実施に伴う宇部・山陽小野田消防組合の借入金の償還に対し、分担金を支払います。	22,557
6	継続						宇部・山陽小野田消防組合特別分担金支払事業（消防ネットワーク再構築事業）	宇部・山陽小野田消防組合が実施する消防ネットワークの運用・管理事業に対し、分担金を支払います。	4,242
7	継続						消防水利施設整備事業（水道管路更新に係る消火栓改良）	水道局による水道施設（管路）の更新に伴い、既存の消火栓の改良工事を行います。	22,541
8	継続						埴生出張所整備事業	山陽消防署埴生出張所について、防災機能の維持を図るため令和3年度から建て替え事業に着手しており、令和8年度は、外構工事2期及び事後家屋調査を実施します。令和8年度をもって、事業完了の予定です。	77,380
9	継続	安全・安心					消防団装備改善事業	消防団員が使用する被服や装備品などの消防資機材について、老朽化が進んでいるものや規格が変わったもの、新たに必要となったものについて、計画的に更新、整備していきます。令和7年度からの3年計画で防火服を更新しています。	10,751
10	継続	地域づくり			○		地域運営組織推進事業	地域の生活や暮らしを守るため、地域で暮らす方々が中心となって、様々な地域課題解決に向けた取組を持続的に実践する地域運営組織の取組を推進します。令和6年度に地域運営組織として形成された各地区運営協議会に対し、財政的支援と人的支援を実施します。 ●地域づくり交付金 地域課題解決に向けた取組や地域の特色を活かした地域づくりのための活動に対し交付します。 ●専門家派遣事業 地域づくりの専門家を各地区に派遣し、協議会運営に関するヒアリングを実施した上で、課題解決に向けた助言を行います。また、協議会が研修会等を実施する際、必要に応じて外部講師の派遣を支援します。	24,526

No.	新規・継続	重点プロジェクト	横断的取組				事業名	事業の概要	予算額
			D・X・G・X	理科大	スマエジ	官民連携			
11	継続	地域づくり					地域づくり支援事業	地域住民の主体的な取組に基づいた地域づくりを推進するため、本市では、国の集落支援員制度を活用した「地域づくり支援員」を地域交流センターに配置しています。地域づくり支援員は、住民の話し合いの場づくりや地域の課題解決に向けた取組の運営支援、また、地区運営協議会の運営サポート、事務局機能などを担います。	43,284
12	継続						自治会館建設補助事業	地域コミュニティの活動拠点である自治会館の建設、用地取得、増改築等に係る経費を補助することで、地域住民の交流の場として利用を促進し、地域社会の発展と福祉の向上を図ります。	3,000
13	継続	地域づくり			○		社会教育士育成事業	地域の主体的な地域課題解決に向けた取組を支援するため、地域住民、団体、市、企業等の多様な主体をコーディネートする役割を担う「社会教育士」を育成します。	335
14	継続						中学生海外派遣事業	本市の友好都市であるオーストラリア・モートンベイ市へ中学生を派遣し、両市の友好親善と相互理解を深めるとともに、広い視野と国際感覚を備えた次世代を担う人材の育成を図ります。また、派遣生徒の経験を生かし、モートンベイ市と派遣生徒以外の生徒とのオンライン交流会を実施し、派遣生徒以外の生徒の人材育成にも繋がる取組を実施します。	5,131
15	継続						友好都市交流推進事業	本市は、令和4年8月にオーストラリア・モートンベイ市との姉妹都市提携30周年を迎え、新たに友好都市として協定を締結しました。令和8年はモートンベイ市のハイスクールの学生が修学旅行で来訪されます。この機会を通じて、市民との交流事業を実施し、さらなる友好都市間交流の充実を図るとともに、関係人口の増加に努めます。	60
16	継続				○		多文化共生推進事業	本市在住の外国人は年々増加傾向にあるため、多文化共生の観点から学習支援や国際交流などの事業の必要性が高まっています。本市在住の外国人と地域住民との交流や日本語学習の機会を提供することにより、多文化共生社会の実現を目指します。	1,155
17	継続	魅力の発信			○		ハロウィンイベント実施事業	市の魅力を大々的にPRするため、10月の1か月間、「スマイルハロウィンさんようおのだ」を開催します。市の魅力発信ブース等の出展やステージショー等の参加型イベント「スマイル・ハロウィンパーティー」をはじめ、10月の1か月間、市内全域における交流人口の増加や観光促進を図ることを目的に、実行委員会に補助金を支出します。	3,500
18	継続	地域づくり					地域おこし協力隊によるスマイルシティ魅力発信事業	本市が抱える課題の一つとして、本市の知名度の低さが挙げられます。これまで以上に交流人口や関係人口、移住・定住者を増やし、更なる活性化を図るためには、まず本市のことを知ってもらうことが第一であり、本市の魅力を様々な分野から発信し、知名度を上げていくことが必要不可欠です。その課題の解決策として、令和6年4月1日から地域おこし協力隊員を起用し、様々な媒体を活用して情報発信を行うことで、本市の知名度の向上を図っています。	6,864
19	継続						転入奨励金交付事業	定住人口の増加による市の活性化を目的として制定した「山陽小野田市転入促進条例」は、令和5年1月1日を以て廃止となりました。条件によっては制度廃止後も新規交付対象となる場合があるため、転入して住宅を取得した者に対して、取得した住宅の家屋部分の固定資産税相当額を転入奨励金として5年間交付します。	15,774
20	継続	魅力の発信					U・J・Iターン推進・支援事業	移住関係機関との連携強化及び多くの移住検討者との関係性構築のため、県央で共同出展する移住フェアに参加します。移住フェアで移住検討者の相談を受け、お試し滞在の利用促進へ繋げ、移住者及び関係人口の増加を図ります。	361

No.	新規・継続	重点プロジェクト	横断的取組				事業名	事業の概要	予算額
			DX・GX	理科大	スマエジ	官民連携			
21	継続						移住就業・創業支援事業	国において、東京一極集中の是正を図り、UJターンを促進するとともに、人手不足に直面する地域の企業の人材確保を図るため、移住支援を実施しており、本市においても当事業を実施しています。更に、山口県と協力し、移住元を大都市圏（愛知県、京都府、大阪府、兵庫県、広島県及び福岡県）とした移住支援金、市独自にIT人材を対象とした移住支援金を創設し制度を拡充しています。令和6年度には国において東京圏の大学等を卒業し、県内企業に就職した場合にその移転費等を交付する地方就職学生支援金制度も創設されました。	10,030
22	継続	魅力の発信					移住定住プロモーション事業	移住定住情報ポータルサイト「SMILE LIFE」の運営を行うとともに、様々な属性の移住検討者へマッチした多様な情報を発信します。	262
23	継続	地域づくり					○ 地域おこし協力隊募集・受入事業	都市部から地方へ住民票を異動し、地域ブランドや地場産品の開発・販売・PR等の地域おこし支援や、農林水産業への従事、住民支援等の地域協力活動を行う地域おこし協力隊を募集し、受け入れます。隊員の任期は1年から3年で、任期終了後も本市へ定住となるよう取り組みます。	7,075
24	継続	魅力の発信					スマイルシティ・ライフ体験事業	移住検討者に対し、本市への理解を深め移住の契機となるよう、本市のまちの雰囲気や生活環境等を体験できる機会（スマイルシティ・ライフ）を提供することにより、本市への移住促進を図ります。令和8年度も、移住支援員による情報発信等を行い、本市の認知度向上を図ります。また、お試し暮らし利用者を移住に導くためのフォローアップを行うため、利用後も移住検討者との接触を図ります。	2,165
25	継続						防犯外灯助成事業	自治会等が設置するLED防犯外灯の新設・修理経費の一部を補助することで、自治会等の防犯活動を支援し、地域の安全の確保を図ります。	1,825
26	継続						防犯カメラ設置補助事業	犯罪のない安全・安心なまちづくりに向けた地域の自主的な取組を支援するため、防犯カメラの新設経費の一部を補助します。	200
27	継続	安全・安心					特定空家等除却事業	著しく周辺に悪影響を及ぼしている管理不全の空家等を特定空家等に認定し、空家等対策の推進に関する特別措置法に基づく措置を行います。	1,000
28	継続	安全・安心					空家等管理確保事業	適切に管理されていない空家等について、空家等実態調査結果をデータベース化し、随時更新することにより、空家等対策に活用し、施策の展開を図るとともに、管理不全空家等については、空家法に基づく適切な措置を検討するほか、補助金の交付により除却を促進します。	5,645
29	継続	安全・安心					空家等活用推進事業	活用可能な空き家を地域の有効な資源と捉え、空き家流通促進プラットフォームに相談することにより、流通を阻害する要因を取り除き、空き家バンクへの登録を促し、空き家の活用を促進します。	2,300
30	継続	安全・安心					空家等活用促進区域活性化事業	令和5年度の空家法の改正により、市が重点的に空家等の活用を図るエリアを「空家等活用促進区域」として定めたため、区域内の空家等の活用を通じて、地域における経済的社会的活動を促進します。	2,000
31	継続						地方消費者行政活性化事業	消費者は事業者比べて、商品に関する情報量や法律に関する知識などが少なく、トラブルが起きたときに弱い立場にあります。その格差を是正するために制定された消費者安全法に基づく助言・あっせん業務を的確かつ迅速に行うために、国民生活センター主催の研修会等へ参加します。また、法律専門家に法律助言業務を委託することにより、消費生活センターの機能強化を図ります。	12,025

No.	新規・継続	重点プロジェクト	横断的取組				事業名	事業の概要	予算額
			D X ・ G X	理 科 大	スマ エ ジ	官 民 連 携			
32	継続		○	○			GX推進事業	山陽小野田市GX推進指針に基づき、GX推進に係る計画立案、施策実行等のため、GX推進協議会を開催します。	54
33	継続						飼い主のいない猫不妊・去勢手術補助事業	飼い主のいない猫による生活環境トラブルを減少させるため、市民団体等が率先して行う飼い主のいない猫に係る不妊・去勢手術費用の補助を行います。	1,000
34	継続						小野田浄化センター施設整備事業	小野田浄化センターの老朽化が顕著であることから、し尿及び浄化槽汚泥を下水と共同処理を行うための施設整備を進めます。	109,436
35	継続	安全・安心					避難所備蓄品整備事業	南海トラフ巨大地震の発生が高い確率で予測される中、市として発災直後の避難所運営に必要な食料品などの備蓄を強化します。	2,084
36	継続						基幹水利施設ストックマネジメント事業（沖開作・古開作・後潟排水機場）	県営土地改良事業で建設した排水機場の老朽化に対応するため、年次的に改修整備し、施設の長寿命化を図ります。沖開作地区については、令和5年度に着手しており、引き続き改修整備を実施します。古開作地区については令和8年度から改修工事にに向けた詳細設計を行います。	40,500
37	継続	安全・安心					刈屋漁港海岸保全施設整備事業	刈屋漁港海岸の施設である西の浜排水機場は内水排除のため平成元年度に設置されています。築造から30年以上が経過し、著しく老朽化が進行しているため施設の整備更新を行います。令和8年度は操作盤設備の更新を予定しています。	113,400
38	継続						雨水排水ポンプ場維持管理事業（臨時）	西の浜排水機場の運転管理業務と機器保守点検業務を併せて業者委託します。施設の適切な維持管理、地域の内水排除に努めます。	14,520
39	継続						県営海岸保全施設整備事業	松屋埴生地区における高潮による浸水被害を防ぐため、堤防の嵩上げを実施します。嵩上げ工事は令和8年に完了予定です。今後、消波ブロックの設置について、山口県と協議を行います。	3,000
40	継続						多面的機能推進事業	農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るのための地域の共同活動や営農活動を支援し、地域資源の適切な保全管理を推進します。	54,707
41	継続						中山間地域等直接支払交付事業	農業の生産条件が不利な中山間地域等において、集落等を単位に農用地を維持管理していくための協定を締結し、協定に従った農業生産活動等を支援します。	1,089
42	継続						海岸防災事業負担金	山口南沿岸海岸保全基本計画に基づき、高潮、波浪及び津波による被害から地域住民の生命や財産を守るため、県が実施する海岸防災施設の改修に対して事業費の一部を負担します。	42,240
43	継続						自然災害防止事業負担金（海岸）	きららビーチ焼野について、今後も利用者が安全・快適に利用できるよう海岸を保全します。また、郡・津布田海岸は高潮対策のため、老朽化した護岸の健全化及び護岸のかさ上げ等の整備を実施します。この事業は県が実施するため、事業費の一部を負担します。	19,725
44	継続						急傾斜地崩壊対策事業（県事業）	危険な急傾斜地を急傾斜地崩壊危険区域に指定し、地域における安全の向上をはかるため、対策工事を行います。この事業は県が実施するため、事業費の一部を負担します。	2,000
45	継続	安全・安心					河川浚渫事業	市が管理する準用河川、普通河川の中には、長年の雨水流下により土砂が堆積している河川があります。降雨時は、土砂が堆積していることにより氾濫するおそれがあるため、緊急性の高い河川から、年次的に浚渫工事を行います。	3,000
46	継続	安全・安心					河川整備事業	境川は、山間部を南西に流下し瀬戸内海へ注ぐ普通河川であり、過去の豪雨により河川堤防を越水する被害が発生していることから、河川整備を進めます。	24,000

No.	新規・継続	重点プロジェクト	横断的取組				事業名	事業の概要	予算額
			D X ・ G X	理 科 大	スマ エ ジ	官 民 連 携			
47	継続	子育て・学び					通学路安全対策事業	交通量の多い幹線市道において、通学路であっても、歩道が設置されていない路線や歩道の狭い路線があります。このため、道路管理者と学校・保護者・警察等が連携して安全対策の協議結果を基に、歩道の設置や拡幅等の整備を行います。	61,000
48	継続						砂防設備整備事業（県事業）	令和5年6月末から7月上旬にかけての梅雨前線豪雨により、湯ノ峠北川の渓流から土砂が流出し、周辺施設まで到達しました。本渓流の下流周辺には、人家等があり、次期降雨等により土砂災害が発生するおそれが高いため、山口県が実施する砂防設備である新設の渓流保全工の整備を行う事業費の一部を負担します。	1,550
49	継続	地域づくり					地域おこし協力隊による中山間地域活性化事業	中山間地域において、地域課題を解決するための施策を推進し、地域住民を主体とした持続可能な中山間地域を目指します。その手法として地域おこし協力隊を設置します。	7,624
50	新規						学校施設の非構造部材の耐震化事業	児童生徒の安全を確保するとともに、災害時に避難所として使用できなくなる事態を防ぐため、小・中学校の多目的ホール等における吊り天井の撤去等の耐震化工事を行います。あわせて、照明器具について、LED化を行います。令和8年度は小学校2校を対象として実施設計を行います。	4,800

### 第3章 都市基盤

<26事業 1,018,508千円> (単位:千円)

No.	新規・継続	重点プロジェクト	横断的取組				事業名	事業の概要	予算額
			D X ・ G X	理 科 大	ス マ エ ジ	官 民 連 携			
1	継続						JR小野田線利用促進事業	JR小野田線利用促進協会へ補助金を交付し、JR小野田線の利用促進を図ります。	200
2	継続						地方バス路線維持対策事業	市民の移動手段を確保するため、路線バスを運行する事業者3社に対して、地方バス路線維持費補助金を交付します。	137,038
3	継続						地方バス路線維持対策事業（臨時）	コミュニティバスの車両更新のため、事業者へ補助金を交付します。	8,833
4	継続						厚狭北部デマンド型交通運営事業	厚狭北部地域においてデマンド型交通を運行し、マイカーで自由に移動できない方に対し、生活交通手段を確保します。	9,700
5	継続						JR小野田線活性化事業	行政と交通事業者が連携し、鉄道とバスの共通乗車制度をはじめとした利便性向上策を実施し、JR小野田線や沿線バス路線の活性化を図ります。	3,330
6	継続		○				高泊地区デマンド型交通運営事業	高泊地区においてデマンド型交通を運行し、マイカーで自由に移動できない方に対し、生活交通手段を確保します。	6,255
7	継続						バス・タクシー運転士確保対策事業	バスやタクシーといった公共交通の担い手を確保するため、県央連携都市圏域の7市町で連携し、「バス・タクシー運転士体験会&就業説明フェア」を開催します。	149
8	継続						美祢線沿線地域公共交通推進事業	JR美祢線が担ってきた交通機能の早期回復等を図るため、法定協議会である美祢線沿線地域公共交通協議会において地域公共交通計画の策定等に取り組みます。	2,912
9	継続						市道浜崎1号線他道路改良事業	国道190号と埴生市街地を結ぶ重要な路線である市道浜崎1号線や市道前場川左岸線等について、拡幅及び歩道の整備を行います。	10,000
10	継続						市道くし山線道路改良事業	現在山口県が実施している県道小野田山陽線の拡幅事業に合わせて、市道くし山線の未整備区間の拡幅及び歩道設置を行います。	30,000
11	継続						市道舗装リフレッシュ事業	大型車の交通量が多い幹線市道は、舗装の傷みが激しく、轍やひび割れが発生しています。劣化した舗装が起因となって発生する事故は、一般通行の支障となり、人命に関わる重大事故に繋がる危険性があるため切削オーバーレイ等による舗装のリフレッシュ工事を行います。	15,000
12	継続						橋梁長寿命化点検事業	市が管理する市道橋は、道路法施行規則に基づいた橋梁点検を行い、健全性を診断しています。点検は、5年周期で定期的を実施することとなっています。	14,000
13	継続						橋梁補修事業	山陽小野田市橋梁長寿命化修繕計画に基づき、重要インフラである市道橋を適切に補修しています。また、施設を延命することで、更新費用や維持管理費用の軽減を図ります。	36,000
14	継続						市道共和台1号線道路整備事業	共和台団地の幹線道路である市道共和台1号線の一部区間は、道路施設に沈下やひび割れなどの変状が生じていることから、調査解析を基に整備を行います。	50,000
15	継続						小規模土木事業	生活に密接する公共性の高い道路等を整備する自治会に補助金を交付します。 事業費限度額：200万円 補助率：70%	28,500
16	継続						県道改良事業負担金	市内にある県道の整備は十分ではなく、交通渋滞の解消や歩行者の安全確保、運転環境の向上など課題が多くあります。このため、県による整備事業に対して事業費の一部を負担します。	6,105

No.	新規・継続	重点プロジェクト	横断的取組				事業名	事業の概要	予算額
			DX・GX	理科大	スマエシ	官民連携			
17	継続						港湾整備事業負担金	小野田港は重要港湾に指定されており、市の企業活動等に大きく貢献しています。このため、施設の利用環境向上を図るため、県が実施する事業費の一部を負担します。	61,350
18	継続						都市計画道路整備県事業負担金	県が実施する都市計画道路新開作二軒屋線街路整備事業（小野田レミコン前交差点～公園通り交差点）に対して負担金を支出します。	27,200
19	継続						浄化槽整備推進事業	公共下水道事業計画区域外及び農業集落排水整備区域外にある住宅に浄化槽を設置する人に対して補助金を交付します。公共下水道全体計画の見直しに伴い計画区域から除外された地域については補助金の上乗せを行い、汚水処理人口普及率の向上を図ります。	50,915
20	継続						住宅リフォーム資金助成制度	地域経済の活性化と住環境の向上を図るため、市民が既存住宅の改修工事を行う場合に住宅リフォーム資金を助成します。	12,000
21	継続						住宅・建築物耐震化促進事業	住宅・建築物の地震に対する安全性の向上を図り、地震に強いまちづくりを推進するため、昭和56年5月以前に着工された木造住宅の耐震診断を行います。また、木造住宅の耐震改修を実施する方に対して、補助金を交付します。	4,370
22	新規						市営住宅下水道切替事業	本山団地の汚水処理施設（合併浄化槽）を公共下水道に切り替え、浄化槽を撤去します。この浄化槽は、昭和52年に設置されており一般的な寿命とされる30年を経過していることから公共下水道の整備にあわせて工事を実施します。この工事により維持管理のコストを削減することができ入居者の居住環境を改善します。	11,140
23	継続						市営住宅解体工事（単独）	老朽化が著しく、入居者のいない市営住宅について、計画的に解体を行い、市営住宅の適切な管理に努めます。令和8年度は、平原団地及び南中川第二団地の建物を解体します。	11,911
24	継続						市営住宅改修事業	経年劣化した市営住宅の屋上（屋根）や外壁等について、市営住宅等長寿命化計画に基づき、改善事業を計画的に実施し、建物の長寿命化を図ります。令和8年度は、古開作第二団地（H-1棟）の外壁及び排水設備を改修します。	111,200
25	継続						市営住宅建替整備事業	経年劣化した市営住宅について、市営住宅等長寿命化計画に基づき、建替事業を計画的に実施し、安全性及び住宅の質の確保等を行います。令和8年度は、叶松団地の新築工事（1期）に着手します。	358,200
26	継続						※駐車場 厚狭駅南口駐車場施設改修事業	厚狭駅南口駐車場事業経営戦略の施設整備計画に基づき、令和8年度は通路への屋根（シェルター）設置に向けた設計・測量を行います。	12,200

※駐車場＝駐車場事業特別会計

## 第4章 産業・観光

<32事業 1,271,304千円> (単位:千円)

No.	新規・継続	重点プロジェクト	横断的取組				事業名	事業の概要	予算額
			D・X・G・X	理科大	スマエジ	官民連携			
1	継続	魅力の発信					きらら交流館再整備事業	きらら交流館は、「道の駅」、「海の駅」が持つ業態イメージを活用し、当該施設の最大の魅力である様々な海辺財産を活かすため、新たに観光交流拠点『海辺の駅 そらうみ』として、リニューアルすることとしています。令和7年度から改修工事に着工し、令和9年秋の開業を目指します。	636,550
2	継続						山口県央連携都市圏域事業	山口県央連携都市圏域において、第2期ビジョンとして、圏域住民が誇りを持てる地域づくりと、おもてなしあふれる観光地づくりを一体的に行う「観光地域づくり」を推進します。また、7市町に居住する子供が利用する施設の料金を減免することによる圏域周遊促進事業を実施し、圏域内の周遊促進を図ります。	1,680
3	継続						山陽小野田名産品活用促進事業	山陽小野田観光協会及び山陽小野田名産品推進協議会と連携し、名産品フェアの開催等を通じて名産品の拡充や販路拡大を図るための活動を支援します。	121
4	継続	魅力の発信					観光宣伝タイアップ事業（デスティネーション）	自治体が全国のJRグループ6社と連携し、重点的かつ集中的に、観光宣伝や旅行商品の造成・販売の促進を行う、国内最大級の大型観光キャンペーン「デスティネーションキャンペーン」の令和8年度秋の開催地として「山口県」が選出されたことから、当該キャンペーンを通じた、観光客の誘客促進及び地産品の認知度向上を図ります。	889
5	継続						観光誘客宣伝事業	山陽小野田観光協会が行う同協会のホームページやSNSによる観光情報の発信や、旅行会社への売り込みに参加する費用を支援し、本市の観光資源の認知度向上及び観光誘客を図ります。	300
6	継続					○	観光ボランティアガイド活動支援事業	観光客等へのホスピタリティ向上を目的として、観光ガイド団体が実施するガイド育成やガイド派遣等の事業に対し、山陽小野田観光協会を通じて活動を支援します。	50
7	継続						高齢者就業機会確保事業	働く意欲を持つ高齢者の就業推進のため、国と連携してシルバー人材センターに補助金を交付し、新たな職域拡大による高齢者の活躍の場を創出します。	5,339
8	継続						地域職業相談室管理事業	国（ハローワーク宇部）と市が共同で設置している地域職業相談室の管理を行います。	5,518
9	継続						就業対策促進事業	市、ハローワーク、商工会議所が連携し、市内の事業所に特化した就職面接会を実施することで、企業の雇用確保を支援します。	30
10	継続	地域経済					工場設置奨励金等交付事業	厳しい都市間競争の中で企業誘致を進めるため、工場設置奨励条例による優遇措置（工場設置奨励金、雇用奨励金、用地取得奨励金、従業員住宅新設奨励金）を実施し企業誘致活動を展開します。	330,612
11	継続						商店街等活性化事業	商店街等の活性化を図るため、共同施設の整備やイベント開催に対して補助金を交付します。	5,090
12	継続	地域経済					空き店舗等利活用支援事業	市内の指定地区において、空き店舗を活用して事業を開始する方に対して補助金を交付します。	2,000
13	継続	地域経済					創業支援事業	「山陽小野田市創業支援等事業計画」に基づき、創業を希望する方への個別相談、会計処理相談などの各種相談会、短期の集中セミナー（起業塾）等を実施します。また、特定創業支援事業の証明を受けた事業者に対し、伴走支援のための補助金を交付します。	7,200
14	継続						中小企業振興資金等融資事業	中小企業者に対する資金融資及びその債務保証料の補給措置を行うことにより、中小企業者の振興を図ります。	186,000

No.	新規・継続	重点プロジェクト	横断的取組				事業名	事業の概要	予算額
			D・X・G・X	理科大	スマエジ	官民連携			
15	新規	地域づくり					地域おこし協力隊による中小企業支援事業	中小企業への支援活動を強化するため、地域おこし協力隊の制度を活用し、隊員を山陽商工会議所へ派遣します。	7,235
16	継続						農地中間管理機構事業	農業従事者の高齢化が急速に進展する中、持続可能な農業の実現のため、農地中間管理機構を活用し、担い手への農地集積と集約化を図ります。	450
17	継続						担い手支援事業	担い手の育成・確保を図るため、経営発展を目指す認定農業者や新規就農者の農業用機械・施設の導入経費の一部を支援します。	4,168
18	継続						農業次世代人材投資事業	次世代を担う農業者となる方に対し、就農直後の経営確立を支援する資金を交付します。	1,200
19	継続						新規就農・就業者定着支援事業	新規就農者を雇用又は、構成員として受け入れた法人が、国の農の雇用事業を2年間活用した後に継続して雇用等を行う場合、単県事業で最長3年間の支援を行います。また、国の雇用就農資金を活用した場合は、単県事業で最長5年間の支援を行います。	1,650
20	継続	地域経済					新規就農者支援事業	経営の不安定な就農初期段階の新規就農者に対し、農業用機械又は施設の整備に要する経費等の一部を補助し、経営の安定化及び次世代を担う農業者を確保・育成します。	5,263
21	継続						市有林整備事業	森林が持つ国土の保全や水資源の涵養等の多面的機能を十分に発揮させるため、また将来木材としての資産価値を高めていくために、長期間にわたり継続して保育事業（搬出間伐、下刈、枝打等）を実施します。	4,660
22	継続						森林経営管理事業	森林経営管理法に基づき、適切な経営管理が行われていない森林の経営管理を意欲と能力のある林業経営者に集積・集約化することと、林業の成長産業化と森林の適切な管理を図ります。令和8年度は意向調査を行った地区の森林整備への補助や、新たな地区での意向調査も行います。また、民有林の整備環境促進、荒廃抑制を目的に林道及び作業道の路網整備を行います。	14,018
23	継続						県営農業競争力強化基盤整備事業（王喜東地区）	県営事業として、ほ場整備を実施し、農業生産性の向上と農業構造の改善を図ります。王喜東地区 54ha（うち埴生地区10ha）国補正予算も活用し、継続して事業を実施していきます。	2,223
24	継続						県営経営体育成基盤整備事業（郡・川東地区）	県営事業として、ほ場整備を実施し、農業生産性の向上と農業構造の改善を図ります。郡・川東地区 25ha 令和6年から工事着手し令和11年の工事完成を目標にしております。	18,552
25	継続						小規模土地改良助成事業	地元から要望のあった農業用施設の改修等のうち、単県事業の要件に該当しないものについては、市の単独事業として実施します。	8,500
26	継続						石井手頭首工改修事業（県営防災減災事業・河川応急）	石井手頭首工は、農業用水の取水堰として築造され50年以上が経過したことで、施設の劣化、老朽化が顕著となっていました。農業経営の安定、地域住民の暮らしの安全確保を図ることを目的に、県営事業として改修整備を行っています。令和8年度にて事業完了予定です。	720
27	継続	安全・安心					防災重点ため池等廃止事業	防災重点ため池に登録され、使用していないため池については、災害の未然防止の観点から、順次、廃止（切開）工事を行います。	11,000
28	継続						有害鳥獣捕獲事業	農作物に被害を与える有害鳥獣の捕獲を促進するため捕獲業務を山口県小野田地区猟友会、山陽地区猟友会に委託します。現地確認やわな設置、見回りを実施しながら有害鳥獣捕獲事業の円滑な推進を図っていきます。	1,117
29	継続						有害鳥獣捕獲奨励事業	農林水産物への被害を軽減をし、有害鳥獣の捕獲を奨励するため、市内で適法に捕獲し、その確認資料を提出した者に対し補助金を交付します。	2,312

No.	新規・継続	重点プロジェクト	横断的取組				事業名	事業の概要	予算額
			DX・GX	理科大	スマエジ	官民連携			
30	継続						有害鳥獣防護柵等設置事業	農林産物等への被害軽減・防止を促進し、農業者等の農業経営の維持安定を図るため、農業者等が設置する防護柵等の資材購入費の2分の1（上限あり）を補助します。	1,000
31	継続						有害鳥獣対策協議会支援事業	鳥獣による農林水産物等への被害の軽減に資するため、山陽小野田市有害鳥獣対策協議会の運営費について補助します。	128
32	継続						農地利用最適化推進事業	農地利用最適化推進委員が農業委員と連携し、農地等の利用の最適化の推進（担い手への集積・集約化、耕作放棄地の発生防止・解消、新規参入の促進）に積極的に取り組みます。	5,729

## 第5章 教育・文化・スポーツ

<43事業 4,743,305千円> (単位:千円)

No.	新規・継続	重点プロジェクト	横断的取組				事業名	事業の概要	予算額
			D X ・ G X	理 科 大	スマ エ ジ	官 民 連 携			
1	継続						公立大学法人山口東京理科大学授業料等減免補助事業	大学等における修学の支援に関する法律に基づき、山口東京理科大学が実施する授業料等の減免について、設立団体である市が相当額を補助します。	344,134
2	継続						公立大学法人山口東京理科大学運営費交付金事業	山口東京理科大学の業務の財源に充てるため、市から運営費交付金を交付します。	2,241,050
3	継続						公立大学法人山口東京理科大学施設整備事業	山口東京理科大学の教育研究活動に必要な施設の整備を行います。令和8年度は、大学が実施する研究室棟の整備に要する経費相当額を市が補助します。	1,129,002
4	継続	文化・スポーツ					文化会館改修事業	館内各所の雨漏りを解消するため屋上防水工事を5箇年に分けて年次的に実施しており、最終となる第5期工事は、楽屋、研修室、電気室の屋上防水工事を実施します。	31,926
5	継続				○		(主催)山口県交響楽団演奏会	市民が生のおけストラ演奏に触れる機会を提供し、身近な芸術文化に親しむ環境づくりを推進するため、山口県交響楽団の演奏会を実施します。	565
6	継続				○		(主催)ピアノマラソン大会	公募した演奏者が、スタインウェイピアノで一人一曲ずつ連続して演奏し、3日間のトータル演奏時間を記録するピアノマラソン大会を実施します。	891
7	継続				○		(主催)少年少女合唱祭	児童合唱グループの交流及び活性化を目的として、地元をはじめ県内の少年少女合唱団が日頃の成果を発表できる場を提供するとともに、各合唱団間の親交を深め、互いに学びあう機会となるよう合唱祭を開催します。	381
8	継続				○		市民文化祭	市民の自発的な芸術文化活動を活性化させるため、日頃の成果発表の機会として市文化協会と共同で市民文化祭を実施します。 (9部門:音楽、日本舞踊、邦楽、華道、茶道、洋舞演劇、俳句、短歌、展覧会)	349
9	継続						児童生徒書道展	書道の理解と普及を図るとともに市民文化の向上に寄与するため、市内の幼稚園児、保育園児、小学生及び中学生から作品を募集し、出展作品を市内商業施設に展示します。	158
10	継続				○		民間連携による文化活動の場づくり事業	活動意欲のある市内の芸術家を中心に結成された「アーティストBOX」の企画運営を行い、多彩な芸術のコラボレーションによるステージと展覧会を開催することで、会員相互の交流を図るとともに市民が気軽に芸術文化に触れる機会を提供します。	27
11	継続	文化・スポーツ			○		現代ガラス展開催事業	令和8年度に開催する「第10回現代ガラス展 in 山陽小野田」は市内の商業施設での展覧会のほか、山口県立萩美術館・浦上記念館と東京の上野の森美術館において受賞作品を中心とした特別作品展を開催し、ガラス文化の魅力を発信することで、交流人口の増加を図ります。	11,980
12	継続	文化・スポーツ					CLASS GLASS 推進事業	ガラス文化の発展を目的として市内で活動するガラス造形作家とともに立ち上げたガラスアートブランド「CLASS GLASS」の浸透を図るとともに、「ガラスアートのまち山陽小野田」の魅力を全国に発信します。	570
13	継続	文化・スポーツ			○		かるたによるまちづくり推進事業	幼稚園・保育園及び小・中学校で授業の一環としてかるた出前教室を開催するとともに、一般向けにも教室・大会を開催することで、市内全域への競技かるたの認知・普及やかなるた競技者の増加、交流人口の拡大などを図り、「かるたのまち山陽小野田」の魅力を発信し、かるたによるまちづくりを展開します。	637

No.	新規・継続	重点プロジェクト	横断的取組				事業名	事業の概要	予算額
			DX・GX	理科大	スマエジ	官民連携			
14	継続	文化・スポーツ			○		山口県警察音楽隊演奏会開催事業	県民と警察を結び「音のかけ橋」として、地域の安全や交通安全に関する行事等で活躍する山口県警察音楽隊を、不二輸送機ホールに招聘し、広く市民の方に聞いてもらう機会を提供することにより芸術文化によるまちづくりを推進します。	465
15	新規				○		三井住友海上文化財団「地域住民のためのコンサート」開催事業	地域における文化の振興を支援するため、山口県、本市および公益財団法人三井住友海上文化財団の三者共同主催により、質の高いクラシックコンサートを開催します。多くの方にコンサートへ足を運んでもらい、生の演奏に触れ、音楽を好きになってもらうことにより、芸術文化によるまちづくりを推進します。	495
16	継続	文化・スポーツ					市民体育館整備事業	市民体育館の利用環境向上のため、特定天井の解消、アリーナの空調設備新設やトイレの洋式化等を行います。また、施設整備により、避難所としての環境整備・機能向上を併せて図ります。	498,167
17	継続	文化・スポーツ			○		レノファ山口とのパートナーシップ事業	スポーツによるまちづくりを推進するため、本市を練習拠点としているレノファ山口を活用し、選手による園児や小学生とのスポーツ交流事業などを実施します。また、市とレノファ山口との間で締結した包括連携協定に基づき、社会課題や地域課題の解決に向けて双方で連携し事業を実施します。	600
18	継続	文化・スポーツ			○		パラサイクリングのまちPR事業	パラサイクリング日本ナショナルチームの応援を通じた市民の一体感の醸成や障がい者スポーツへの理解促進等を進めてきた中で、今後においてもパラサイクリング連盟との連携を図り、市内でのチーム活動や市民との交流事業の実施を委託します。	1,000
19	継続	文化・スポーツ			○		中学生の文化・スポーツ活動体制整備推進事業	令和4年度にスポーツ庁及び文化庁から提言のあった「休日の部活動における地域展開」について、本市では令和8年度新体制発足後（6月から8月頃）休日の学校部活動を廃止し、地域クラブ活動に展開します。引き続き中学生年代の文化・スポーツ環境の適切な整備を図るため、体制整備を進めていきます。	18,426
20	継続	子育て・学び					学校和式トイレ洋式化事業	家庭では洋式トイレが一般化しており、和式トイレの使用に不慣れな小・中学生や和式トイレの使用が困難な避難住民等の負担軽減を図るため、学校トイレの洋式化を進めます。	8,880
21	新規	子育て・学び					特別教室空調設備設置事業	近年、夏季の気温が上昇傾向にあるため、小・中学校におけるエアコン未設置の特別教室にエアコンを設置することで、教育環境の改善を図ります。令和8年度は中学校を対象として実施設計を行います。	7,901
22	継続	子育て・学び	○				GiGAスクール推進事業	児童生徒に1人1台端末の配備、高速通信網の整備、ICT支援員の配置等によるGiGAスクール構想の実現とともに、令和2年度に整備した端末やフィルタリングソフト、授業支援ソフトを更新するなど、デジタル学習基盤を一層整備していきます。こうした環境の下、教育データの利活用や「個別最適な学び」と「協働的な学び」のある授業づくりを推進し、児童生徒の「主体的・対話的で深い学び」をめざしていきます。	135,959
23	新規	子育て・学び	○				生成AIを活用した新しい学び推進事業	生成AIの活用が当たり前となる時代に、子どもたちには「生成AIを使いこなす力」と「人間ならではの感性」の両方を身につける必要があります。そのため、授業や家庭学習において、自ら問いを立てて探究を進め、思考を広げ、深めるツールとして生成AIを主体的に活用し、出力結果を吟味する経験を重ねることが求められます。こうした観点から、本市は県施策と連携し、学習用に特化した生成AIを全中学校に導入し、個人情報保護等に係るリスクを低減して、安全・安心な環境での活用を推進していきます。	1,947
24	継続	子育て・学び					特別支援教育支援員配置事業	特別な支援が必要な児童生徒が在籍している学級に、学習支援や生活支援を行うための特別支援教育支援員を配置します。	11,831

No.	新規・継続	重点プロジェクト	横断的取組				事業名	事業の概要	予算額
			D X ・ G X	理 科 大	ス マ エ ジ	官 民 連 携			
25	継続	子育て・学び		○			外国語教育推進事業	小学生５・６年生の「外国語」、小学生３・４年生の「外国語活動」及び中学校の英語の授業で、外国語指導助手（ＡＬＴ）を配置します。 また、小・中学校に理科大生を補助指導の目的で派遣し、大学教員の専門的知識を生かした教職員研修を実施することにより、より効果的な英語教育の実現を目指します。	14,123
26	継続	子育て・学び					学校司書配置事業	全ての小・中学校に学校司書を配置し、学校図書館の蔵書の管理、環境整備を進めます。また、児童生徒の読書習慣の定着や、授業での図書の活用、公立図書館との連携や学校間の図書の相互利用を図ります。	33,210
27	継続						教員業務支援員配置事業	教員の働き方改革の取組として、教員業務支援員を配置し、学校の事務的業務を補助することにより、教員の時間外在校等時間の削減を図ります。	8,121
28	継続						健康診断器材の滅菌消毒業務委託	児童生徒の健康診断、就学時健康診断の際に使用する器材について、滅菌消毒業務を業者に委託することで、感染症予防を強化します。	1,100
29	継続		○				小学校社会科副読本デジタル化事業	小学校３・４年生の社会科学習は地域学習を行うため、地域を教材化した副読本を使用して学習しています。学習指導要領を踏まえて、本市の現状に合うように副読本「はっけん！山陽小野田」を改訂し、これからの教科書のデジタル化の流れにあわせて、１人１台端末を効果的に活用し、副読本のデジタル化の充実を図ります。	548
30	継続	子育て・学び		○			スマイル・サイエンス事業	義務教育段階から科学に対する興味、関心を喚起し、科学体験に重点を置いた理数教育の充実を図ります。 山口東京理科大学との教育連携協定に基づく取組の一つとして、大学キャンパスを会場とし科学体験・科学作品展を開催します。	417
31	継続				○		コミュニティ・スクール推進事業	学校・保護者・地域住民が連携・協働し、その意見を学校運営に反映させて小・中学生の豊かな成長を支えていくため、全ての小・中学校に学校運営協議会を設置し、コミュニティ・スクールの推進します。あわせて、コミュニティ・スクールの機能である「学校支援」「学校運営」「地域貢献」を充実させるため、学校運営協議会および地域教育協議会において助言・支援や各種マネジメントを担うスクールアドバイザーを配置します。	3,669
32	継続						スクールソーシャルワーカー等緊急派遣事業	小・中学校におけるいじめ、不登校、暴力行為、児童虐待等生徒指導上の諸課題に対応するため、社会福祉や臨床心理の専門知識・技能を有する人材を活用し、児童生徒自身や家庭等の様々な環境に働きかける支援体制を確保します。	1,362
33	新規	子育て・学び					学校給食実施事業（小学生負担軽減）【小学校】	小学校の学校給食費については、県の補助金等を活用し、保護者負担を０円とします。引き続き、安心・安全な学校給食の提供に努めます。	178,752
34	継続	子育て・学び					学校給食実施事業（物価高騰分）【中学校】	保護者負担を抑制するため、中学校の学校給食費は据え置きとし、物価高騰分を支援します。引き続き、安心・安全な学校給食の提供に努めます。	31,237
35	継続				○		地域交流センター社会教育推進事業	各地域交流センターにおける主催事業・学習講座を深化させ、自主的な学びを通じた「ひとつくり・まちづくり」を推進します。	4,217
36	継続						青少年育成センター運営事業	青少年の健全育成を期するため、関係機関・団体から指導員を任命し、放課後や大きなイベント等での声掛け活動を行います。また青少年やその保護者に寄り添うための相談窓口体制を整備します。	1,321
37	継続				○		地域学校協働活動推進事業	地域の未来を担う人材の育成を図るとともに、地域住民との協働活動によるつながりを深めることにより、自立した地域社会の基盤の構築・活性化と「学校を核とした地域づくり」を推進します。	5,037

No.	新規・継続	重点プロジェクト	横断的取組				事業名	事業の概要	予算額
			D X ・ G X	理 科 大	スマ エ ジ	官 民 連 携			
38	新規	子育て・学び			○		放課後子ども体験教室事業	市内全小学校において、放課後や週末に子どもたちが様々な体験活動ができる場を提供するとともに、地域住民の参画を得て、子どもたちがスポーツ・文化活動に取り組むことにより、地域の中で子どもたちを見守り育んでいく環境づくりを推進します。また、子どもの居場所づくりを行う市内関係団体と情報共有・連携を図るため、コーディネーターを配置し、子どもの体験活動がより豊かなものになるよう支援します。	9,256
39	継続				○		家庭教育支援事業	子どもを持つ親が安心して相談や交流できる機会を提供するために、子育て経験者や民生委員・児童委員等の地域人材により組織する家庭教育支援チームの活動を充実させます。また多様な悩みや問題に寄り添うための研修機会を設けます。	905
40	継続						「旧小野田セメント製造株式会社竪窯」保存活用事業	国指定重要文化財であり明治16年に建造された旧小野田セメント製造株式会社竪窯について、所有者が行う補修工事に対し補助金を交付します。	112
41	継続						歴史民俗資料館管理運営事業（企画展）	市民が地域の歴史や文化財への理解を深め、学習できる機会を提供するため、郷土愛の醸成につながるような企画展や講演会などを開催します。	1,399
42	継続	子育て・学び			○		マタニティ・ブックスタート事業	赤ちゃんが生まれる家庭に絵本をプレゼントし、誕生する前から読み聞かせを通して親子の絆を深め、子どもが楽しみながら本を読むきっかけを提供します。	678
43	継続		○		○		電子書籍購入事業	電子書籍を購入し、コンテンツの充実を図ります。	500

## 第6章 行財政運営・市民参画・市政情報の発信

＜20事業 302,039千円＞（単位：千円）

No.	新規・継続	重点プロジェクト	横断的取組				事業名	事業の概要	予算額
			D・X・G・X	理科大	スマエシ	官民連携			
1	継続						職員研修事業	職員の資質向上を図り、市民サービス向上に資するため、セミナーパーク、市町村アカデミー、国際文化アカデミー、日本経営協会などの機関が実施する研修へ職員を派遣します。また、外部講師による庁内研修を実施します。	2,093
2	継続						職員資格取得助成事業	職員の自己成長を促すことで、市職員としての資質を向上させるとともに、公務の円滑な執行による市民サービスの向上を目指します。	200
3	継続		○				eLTAX更改事業	令和8年10月にeLTAX第5期更改が行われ、eLTAXを利用して納税通知書（軽自動車税・固定資産税）の電子化、国税からの問い合わせ資料や他団体への資料（市民税・軽自動車税・固定資産税）回送システムの改修など機能が強化されます。それに伴い、基幹システムの改修を行います。	5,320
4	新規		○				扶養情報連携対応事業	令和8年度から個人住民税の扶養控除等を公正に適用するための新たな情報連携の仕組みが実装されるため、被扶養者の情報を自治体中間サーバーに副本登録をするための基幹システム改修を行います。	2,198
5	新規		○				納税通知書電子化事業	令和9年4月から法人宛の、令和10年4月から個人宛の軽自動車税及び固定資産税の納税通知書の電子化が開始されます。それに伴い、通知の電子化が行えるように基幹システムの改修を行います。	2,933
6	継続		○				RPA及びAI-OCR導入・活用事業	市のデジタル化の一環として、定型的な事務について、RPA（ソフトウェア型のロボットによる事務処理の自動化）及びAI-OCR（人工知能を活用した光学文字認識）を導入することで、事務作業の効率化を図ります。	1,371
7	継続		○				ビジネスチャットツール導入・活用事業	業務の効率化や省力化、災害時における迅速な情報伝達と議論・相談への対応、セキュリティ性の確保の面から、職員間の連絡手段として、ビジネスチャットを活用します。	2,772
8	新規		○				窓口業務改善事業	令和7年に職員によるワーキンググループを立ち上げ、窓口業務のBPR（窓口の手続きを見直して、無駄を省き、わかりやすく、早く、便利にする取組）を推進しています。その成果の第一歩として、死亡に伴う各種手続きを一括で受け付ける「おくやみコーナー」を新設し、ご遺族の負担軽減を図ります。	1,405
9	継続		○	○			デジタル化推進事業	人口減少や高齢化により、地域活動や行政サービスの提供が難しくなる中、デジタル技術に精通した民間事業者への支援を受けながら、デジタル技術を活用した地域課題の解決、行政サービスの質向上を図ります。特に、生成AIについては、業務の効率化を図るため、積極的に活用します。	4,960
10	継続		○				デジタルデバйд対策事業	市民生活や行政サービスのデジタル化を推進するためには、少なからずデジタル機器に関する知識が必要となります。「誰一人取り残さない」デジタル化を進めるために、地域交流センターや地域、シルバー人材センター等と連携し、スマートフォンの使い方等に係る講師・サポーターを養成するほか、高齢者が集う場において、養成した講師・サポーターが活躍できるようにし、地域でデジタル機器の使い方を教え合う相談体制をつくります。	440
11	継続		○	○	○		山口東京理科大学との協創・データ活用によるスマートシティ推進事業	令和4年度のDX協創プラットフォームにおいて提案された、スマートウォッチや健康データを活用した健康づくり事業について、関係課や団体と連携しながら継続します。なお、実施に当たっては、山口東京理科大学との連携により、データの分析・分析データの活用に取り組みます。	3,396

No.	新規・継続	重点プロジェクト	横断的取組				事業名	事業の概要	予算額
			D X ・ G X	理 科 大	スマ エ ジ	官 民 連 携			
12	新規		○				公共施設オンライン予約システム導入運用事業	公共施設の予約手続をオンライン化することで、市民サービスの向上と行政業務の効率化を図ります。また、一部施設においてオンライン決済機能やスマートロック機能を導入することで、窓口に来ることなく、施設使用の手続がオンライン上で完結できるようにします。	11,490
13	継続						ふるさと山陽小野田応援事業	自主財源の確保、地域経済の活性化等を目的として、サポート寄附（ふるさと納税）の寄附者に対して特産品等の返礼品を送付します。また、受発注業務を専門事業者に委託するとともに、複数のポータルサイトに掲載し、更なる寄附金額の増額を目指します。	130,007
14	継続						ふるさと支援基金（サポート寄附）積立事業	寄附者の意思に応じた事業にサポート寄附金（ふるさと納税）を活用するため、山陽小野田市寄附条例に基づいて、寄附金をふるさと支援基金に積み立てます。	94,993
15	継続						協創によるまちづくり提案事業	協創の考え方を共有した市民活動団体等から、地域課題解決などに資する公益的事業について提案を受け、優れた提案に対し、その実施経費をふるさと納税制度を活用したクラウドファンディングにより支援します。	15,000
16	継続				○		LINE等のSNSを活用したまちの魅力発信事業	SNSの特性である拡散性、即時性、視覚的な効果を生かし、市政情報やイベント情報、災害時の緊急情報、取材現場からの話題、旬の情報、美しい風景などを効率的、効果的に発信して、より多くの人へ本市の魅力を知ってもらい「本市のファン」を増やします。また、令和4年度に導入したLINEを活用し、更なる行政サービスの質の向上、情報発信の充実を進めます。	1,875
17	継続				○		ホームページを活用したまちの魅力発信事業	ホームページ稼働に必要なシステムを、保守契約によって技術的支援を得るとともに、バージョンアップ等に対応します。利用しやすい、役に立つホームページとなるようその機能を最大限に活用し、発信情報の充実を図ります。迅速な情報提供や情報更新によって、まちの魅力を積極的に継続的に発信し、シティセールスを推進します。	1,634
18	継続				○		広報紙発行事業	市政情報を正確に市民に提供する手段として重要な役割を担っている広報紙について、分かりやすく読みやすい紙面の作成に取組みます。	14,296
19	継続						市政情報発信事業（コミュニティFM）	本市に存するコミュニティFMの番組枠を確保し、ラジオ放送を活用した市政情報の発信に取組んでいます。	4,665
20	継続		○				マイナンバーカード申請支援事業	市民のマイナンバーカード申請手続を支援することで、カードの取得推進を図るとともに、企業・団体、施設への出張や市出先機関での申請受付等の申請サポートを行います。	991

## 施策体系外

＜8事業 257,370千円＞（単位：千円）

No.	新規・継続	重点プロジェクト	横断的取組				事業名	事業の概要	予算額
			DX・GX	理科大	スマエジ	官民連携			
1	継続						基幹統計調査の実施に関する事務	統計法の法定受託事務として、経済センサス-活動調査及び学校基本調査を実施します。	2,727
2	新規		○				財務会計システム改修事業	eL-QRの活用により納付者の利便性向上、金融機関や地方公共団体の事務負担軽減を図るため、財務会計システムを改修します。	27,141
3	継続						情報システム標準化・共通化事業	令和3年9月に施行された「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」いわゆる標準化法に基づき、総務省より「自治体情報システムの標準化・共通化に係る手順書」が示されました。その手順書に基づき、令和7年度末に向けて国が提供するガバメントクラウド上の標準準拠システムへ移行を実施しておりますが、一部業務システムの移行が実施できない状況となっております。そのため、残りのシステムについては令和8年度も継続して標準準拠システムへの移行を実施します。	20,578
4	継続		○				戸籍システムの標準準拠システムへの移行事業	「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」により、令和7年度に戸籍システムの標準準拠システムへの移行に必要なシステム改修を行い、令和8年度からの安定稼働を図ります。	55,582
5	継続						水道料金引上に伴う激変緩和のための出資事業	令和6年度から4年間の水道料金引き上げの激変緩和措置として、水道事業会計に出資金を支払います。財源は小型自動車競走事業特別会計からの繰入金を充てています。	70,000
6	継続						鉱害復旧事業	無資力鉱区において国が採択した浅所陥没については、市で鉱害復旧工事を実施します。	6,100
7	継続						山口県議会議員選挙事業	任期満了に伴う選挙 任期満了日 令和9年4月29日 告示日 (未定) 選挙期日 (未定)	17,349
8	継続						※小型山陽オートレース場施設整備事業	山陽オートレース場施設整備事業の着手に当たり、基本設計・実施設計に係る発注者支援業務を委託します。	57,893

### ※重点プロジェクト

#### 3つの柱

- 1 活力あふれるまち
  - 1-（1）安全・安心なまちづくり
  - 1-（2）地域経済の活力増進
- 2 笑顔あふれるまち
  - 2-（1）地域づくりの推進
  - 2-（2）子育て支援・学びの充実
- 3 魅力あふれるまち
  - 3-（1）文化・スポーツの振興
  - 3-（2）魅力の発信

#### 4つの横断的取組

- DX・GX DX・GXの推進  
理科大 山口東京理科大学との連携  
スマエジ スマイルエイジングの推進  
官民連携 官民連携の推進

## 小型自動車競走事業特別会計からの一般会計繰入金充当事業

小型自動車競走事業は地方財政の健全化を図るために収益の一部を一般会計に繰り入れを行い、地方公共団体が行う社会福祉の増進などを行うこととしています。  
本市にある山陽オートレースにおきましても、収益の一部を一般会計に繰り出しをしており、市としては生活者支援や子育て・教育のための事業に充て事業を行います。



【令和8年度：100,000千円】

(単位：千円)

No	事業名	事業費			
		総事業費	歳入	一般財源	充当額
1	中学生海外派遣事業	5,131	600	4,531	4,531
2	スマイル・サイエンス事業	417	0	417	417
3	放課後子ども体験教室事業	9,256	770	8,486	8,486
4	図書資料購入事業	17,841	1,529	16,312	11,941
5	小中学校図書購入事業	4,625	0	4,625	4,625
6	水道事業出資事業	70,000	0	70,000	70,000

# 公営企業会計

## 水道事業会計

### 収益的収入及び支出

収益的収入 16億3,134万6千円  
収益的支出 14億7,850万3千円

### 資本的収入及び支出

資本的収入 5億8,677万2千円  
資本的支出 11億4,646万4千円

- 本市の水道施設及び水道管の大半は高度経済成長期に作られており、更新時期を迎えています。老朽化した施設、管路は漏水事故や地震などの災害時に支障が生じるだけでなく、機能低下により水の安定供給が危ぶまれるため、計画的な整備を行っていきます。

- ★ 建設改良事業 7億8,330万7千円  
・配水管改良（新生町船越線、鴨庄西・常盤町・千町線 等）

## 工業用水道事業会計

### 収益的収入及び支出

収益的収入 2億3,314万4千円  
収益的支出 2億3,215万8千円

### 資本的収入及び支出

資本的収入 0円  
資本的支出 5億2,415万6千円

- ★ 建設改良事業 1,588万1千円

## 病院事業会計

### 収益的収入及び支出

収益的収入 53億4,726万円  
収益的支出 57億3,641万2千円

### 資本的収入及び支出

資本的収入 2億1,035万円  
資本的支出 4億8,661万3千円

- 市民が気軽に受診でき、継続的かつ安定的に安全・安心、健康な暮らしを守る良質な医療を提供します。
- 持続可能な地域医療提供体制を確保するために、地域において果たすべき役割・機能を担いつつ、経営の効率化などの取組を進めていきます。

- ★ 医療機器及び備品整備事業 1億円  
・光干渉断層計・大腸ビデオスコープ・汎用超音波診断装置・超音波洗浄装置・電動式ドリルシステム ほか

## 下水道事業会計

### 収益的収入及び支出

収益的収入 20億7,963万5千円  
収益的支出 19億9,768万7千円

### 資本的収入及び支出

資本的収入 20億2,194万5千円  
資本的支出 28億7,266万6千円

- 下水道の整備については、令和8年度末までの概成を目指し、普及率向上に取り組めます。また、ストックマネジメント計画に基づいて、処理場・ポンプ場の設備を更新していきます。

- ★ 建設改良事業 16億3,378万3千円  
・下水道管渠整備事業（下水道敷設工事）  
・処理場・ポンプ場長寿命化事業（処理場・ポンプ場の設備の更新）

## **附表1 一般会計当初予算額年度別推移表**

### **(1) 当初予算額の年度別推移表**

(単位：千円、%)

年 度	当初予算額	増 減 率
令和4年度	30,750,000	2.2 %
令和5年度	31,463,000	2.3 %
令和6年度	32,657,000	3.8 %
令和7年度	35,371,726	8.3 %
令和8年度	36,150,000	2.2 %

※令和7年度は6月補正後の額です。以下、下表も同じ。

### **(2) 主な歳入の予算額及び構成比年度別推移表**

(単位：千円、%)

年 度	市 税	構成比	地方交付税	構成比	国県支出金	構成比	市 債	構成比
令和4年度	10,095,087	32.8	7,610,000	24.8	6,198,223	20.1	1,918,500	6.2
令和5年度	10,230,861	32.5	8,070,000	25.7	5,810,999	18.5	1,897,700	6.0
令和6年度	9,985,896	30.6	8,620,000	26.4	5,748,730	17.7	1,937,600	5.9
令和7年度	10,200,493	28.8	8,940,000	25.3	7,256,362	20.5	2,492,600	7.1
令和8年度	10,567,201	29.2	9,300,000	25.7	7,254,089	20.1	3,359,600	9.3

### **(3) 主な歳出の予算額及び構成比年度別推移表(目的別)**

(単位：千円、%)

年 度	総 務 費	構成比	民 生 費	構成比	土 木 費	構成比	教 育 費	構成比
令和4年度	5,646,582	18.4	10,787,352	35.1	2,451,992	8.0	2,463,033	8.0
令和5年度	6,209,478	19.7	11,012,060	35.0	2,765,977	8.8	2,036,685	6.5
令和6年度	6,707,465	20.5	11,839,922	36.3	2,411,613	7.4	2,161,877	6.6
令和7年度	8,621,429	24.4	12,570,412	35.5	2,763,916	7.8	2,197,042	6.2
令和8年度	8,957,582	24.8	12,776,837	35.4	2,745,375	7.6	2,095,443	5.8

### **(4) 主な歳出の予算額及び構成比年度別推移表(性質別)**

(単位：千円、%)

年 度	人 件 費	構成比	扶 助 費	構成比	公 債 費	構成比	普通建設事業費	構成比
令和4年度	4,324,473	14.1	6,472,676	21.0	3,743,499	12.2	2,472,865	8.0
令和5年度	4,263,770	13.6	6,672,136	21.2	3,962,404	12.6	2,730,930	8.7
令和6年度	4,691,221	14.4	6,959,307	21.3	3,593,760	11.0	3,029,861	9.3
令和7年度	4,662,932	13.2	7,201,489	20.4	3,562,845	10.1	3,863,958	10.9
令和8年度	4,686,505	13.0	7,658,435	21.2	3,602,703	10.0	4,792,511	13.3

附表2 市税の内訳及び対前年度比較表

(単位：千円、%)

税 目				令和 8 年度		令和 7 年度		比較			
				予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率		
市 民 税	個 人	現年課税分	個人均等割	92,070	0.9	92,070	0.9	0	0.0		
			個人所得割	3,026,722	28.6	2,870,489	28.1	156,233	5.4		
		滞納繰越分		10,000	0.1	10,526	0.1	▲ 526	▲ 5.0		
		個人計		3,128,792	29.6	2,973,085	29.1	155,707	5.2		
	法 人	現年課税分	法人均等割	190,614	1.8	193,586	1.9	▲ 2,972	▲ 1.5		
			法人税割	647,820	6.1	634,531	6.2	13,289	2.1		
		滞納繰越分		420	0.0	418	0.0	2	0.5		
		法人計		838,854	7.9	828,535	8.1	10,319	1.2		
	市 民 税 合 計			3,967,646	37.5	3,801,620	37.2	166,026	4.4		
	固 定 資 産 税	固 定 資 産 税	現年課税分	土地	1,089,484	10.3	1,089,545	10.7	▲ 61	▲ 0.0	
家屋				1,944,988	18.4	1,895,706	18.6	49,282	2.6		
償却資産				2,245,583	21.2	2,112,494	20.7	133,089	6.3		
滞納繰越分			6,000	0.1	7,329	0.1	▲ 1,329	▲ 18.1			
国有資産等所在 市町村交付金		現年課税分	26,751	0.3	25,089	0.2	1,662	6.6			
固定資産税合計			5,312,806	50.3	5,130,163	50.3	182,643	3.6			
軽自動車税	環 境 性 能 割					11,936	0.1	▲ 11,936	皆減		
	軽自動車税	現年課税分	213,944	2.0			213,944	皆増			
	種 別 割	現年課税分			210,972	2.1	▲ 210,972	皆減			
		滞納繰越分			1,331	0.0	▲ 1,331	皆減			
	軽自動車税合計			213,944	2.0	224,239	2.2	▲ 10,295	▲ 4.6		
市 た ば こ 税		現年課税分	477,175	4.5	462,050	4.4	15,125	3.3			
入 湯 税		現年課税分	7,886	0.1	6,930	0.1	956	13.8			
都 市 計 画 税				現年課税分	土地	228,617	2.2	230,702	2.4	▲ 2,085	▲ 0.9
					家屋	354,455	3.4	343,439	3.4	11,016	3.2
				滞納繰越分		1,350	0.0	1,348	0.0	2	0.1
				計		584,422	5.6	575,489	5.8	8,933	1.6
旧法による税	軽自動車税	滞納繰越分		1	0.0	2	0.0	▲ 1	▲ 50.0		
	環 境 性 能 割			2,000	0.0			2,000	皆増		
	種 別 割	現年課税分		1	0.0			1	皆増		
		滞納繰越分		1,320	0.0			1,320	皆増		
	旧法による税合計			3,322	0.0	2	0.0	3,320	166,000.0		
市 税 合 計				10,567,201	100.0	10,200,493	100.0	366,708	3.6		

附表3 令和8年度一般会計歳出(款別及び性質別)予算一覧表

区 分	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林 水産業費
1 人 件 費	227,702	1,827,007	817,459	524,435	10,326	153,646
2 物 件 費	19,477	1,349,098	223,313	1,453,107	21,340	62,619
旅 費	5,989	10,709	4,067	1,747		562
交 際 費	315	400				
需 用 費	4,269	152,187	57,976	92,632	3,801	4,808
役 務 費	244	111,011	23,612	2,929	278	759
委 託 料	6,005	647,047	107,795	1,348,521	12,223	51,724
備 品 購 入 費	85	27,189	5,054	658	70	
そ の 他	2,570	400,555	24,809	6,620	4,968	4,766
3 維 持 補 修 費		19,670	5,579	31,451	700	8,265
4 扶 助 費	480	13,380	7,546,310	10,780	240	1,380
5 補 助 費 等	4,473	2,942,800	209,197	752,147	11,363	125,103
6 投 資 的 経 費		2,331,660	943,420	179,949		192,820
うち事業費支弁人件費		19,697	9,200	3,254		2,925
a 普通建設事業費		2,301,963	934,220	176,695		189,895
補 助 事 業 費		633,800	16,896	49,146		105,000
単 独 事 業 費		1,668,163	917,324	127,549		84,895
b 災害復旧事業費		10,000				
補 助 事 業 費						
単 独 事 業 費		10,000				
7 公 債 費						
8 投 資 及 び 出 資 金				79,177		
9 貸 付 金			10		2,080	
10 積 立 金		473,967				14,018
11 繰 出 金			3,031,549			
12 予 備 費						
歳 出 合 計	252,132	8,957,582	12,776,837	3,031,046	46,049	557,851

(単位：千円)

7 商工費	8 土木費	9 消防費	10 教育費	11 災害 復旧費	12 公債費	13 予備費	合 計
45,833	208,793	34,165	837,139				4,686,505
33,554	349,168	16,147	1,030,788				4,558,611
1,277	797	72	7,122				32,342
			50				765
1,025	23,922	14,576	566,286				921,482
34	9,846	68	30,253				179,034
31,029	290,814	974	211,687				2,707,819
	576	429	126,860				160,921
189	23,213	28	88,530				556,248
1,210	101,053	252	33,774				201,954
720	3,960		81,185				7,658,435
522,302	902,440	1,084,778	79,795				6,634,398
	1,022,050	99,921	32,691	6,100			4,808,611
	80,032	127					115,235
	942,018	99,794	32,691				4,677,276
	618,400						1,423,242
	323,618	99,794	32,691				3,254,034
				6,100			16,100
							0
				6,100			16,100
					3,602,703		3,602,703
	157,911						237,088
190,000							192,090
			71				488,056
							3,031,549
						50,000	50,000
793,619	2,745,375	1,235,263	2,095,443	6,100	3,602,703	50,000	36,150,000

附表4 令和8年度一般会計予算款別人件費一覧表

区 分	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林 水産業費
1 議 員 報 酬	140,033					
2 委 員 等 報 酬		7,304	2,251	588	24	16,232
3 会 計 年 度 任 用 職 員 報 酬		86,746	83,835	44,822		12,368
4 特 別 職 給 与		19,788				
5 職 員 給 料	28,289	708,788	342,543	225,986	5,038	60,185
6 会 計 年 度 任 用 職 員 給 料	4,961	87,045	24,465	17,831		
7 職 員 手 当 等	18,598	617,449	224,514	144,401	3,643	41,976
扶 養 手 当	588	16,950	7,440	4,188	156	1,584
通 勤 手 当	743	17,109	9,915	5,813	164	1,446
通勤手当（会計年度任用職員）	106	4,012	1,159	1,070		
特 殊 勤 務 手 当		30	945	4,532		
時 間 外 勤 務 手 当	900	43,234	9,123	5,576	350	6,235
時間外勤務手当（会計年度任用職員）	20	2,100	69	60		
管 理 職 手 当	1,224	20,158	3,496	2,153	404	808
住 居 手 当	972	15,035	9,162	3,663	324	2,592
管理職員特別勤務手当		1,909	162	60		20
期 末 手 当 （ 特 別 職 ）		9,202				
期 末 手 当	6,582	162,290	77,000	50,289	1,219	13,331
期末手当（会計年度任用職員）	1,044	36,509	22,483	13,472		2,604
勤 勉 手 当	5,540	136,158	64,640	42,186	1,026	11,165
勤勉手当（会計年度任用職員）	879	30,725	18,920	11,339		2,191
退 職 手 当 （ 特 別 職 ）						
退 職 手 当		115,626				
退職手当（会計年度任用職員）		6,402				
8 地方公務員等共済組合負担金	35,779	272,485	124,229	79,559	1,615	21,180
9 公務員災害補償負担金		11,590				
10 災 害 補 償 費		100				
12 そ の 他		14,602	15,016	10,918		1,609
13 職 員 福 祉 費	42	1,110	606	330	6	96
合 計	227,702	1,827,007	817,459	524,435	10,326	153,646

(単位：千円)

7 商工費	8 土木費	9 消防費	10 教育費	11災害 復旧費	12 公債費	13 予備費	合 計
							140,033
	112	32,532	18,732				77,775
6,062	11,468		148,693				393,994
			7,860				27,648
16,146	88,189		243,087				1,718,251
2,672			49,685				186,659
13,450	60,185		238,623				1,362,839
468	4,320		3,618				39,312
450	3,011		5,976				44,627
146			2,300				8,793
	30						5,537
750	4,198		10,569				80,935
220			350				2,819
538	1,615		4,050				34,446
972	5,832		3,810				42,362
46	53		244				2,494
			3,655				12,857
3,515	19,950		54,158				388,334
1,839	2,413		40,535				120,899
2,959	16,733		45,508				325,915
1,547	2,030		34,116				101,747
			5,895				5,895
			19,890				135,516
			3,949				10,351
6,696	46,884		104,193				692,620
			458				12,048
		500					600
783	1,751	1,133	25,436				71,248
24	204		372				2,790
45,833	208,793	34,165	837,139	0	0		4,686,505

附表5 令和8年度一般会計予算節別一覧表

区 分	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林水 産業費
1 報 酬	103,728	94,050	86,086	45,410	24	28,600
2 給 料	33,250	827,132	372,661	246,119	5,038	61,825
3 職 員 手 当 等	55,383	638,715	235,201	147,633	3,883	44,641
4 共 済 費	35,779	298,677	139,245	90,477	1,615	22,789
5 災 害 補 償 費		100				
7 報 償 費	300	88,530	1,486	3,532	238	10
8 旅 費	5,989	10,859	4,067	1,747		562
9 交 際 費	315	400				
10 需 用 費	4,269	171,857	63,616	124,083	4,501	12,073
消 耗 品 費	397	44,621	10,185	24,957	203	992
燃 料 費	28	5,535	2,433	13,122		577
食 糧 費	25	110	12			
印 刷 製 本 費	3,661	24,575	2,138	1,994		356
光 熱 水 費		71,206	14,942	45,032	3,598	2,873
修 繕 料	158	25,810	5,799	38,978	700	7,275
賄 材 料 費			28,107			
飼 料 費						
11 役 務 費	265	115,491	25,049	5,111	311	1,543
通 信 運 搬 費	86	49,709	4,820	2,486	278	758
広 告 料		2,635	48			
手 数 料	158	58,907	19,323	443		1
保 険 料	21	4,180	858	2,182	33	784
筆 耕 翻 訳 料		60				
12 委 託 料	6,005	657,143	1,694,440	1,356,991	12,223	51,724
13 使用料及び賃借料	2,570	400,529	24,726	6,570	4,968	3,766
14 工 事 請 負 費		1,168,607	889,500	117,310		114,400
15 原 材 料 費		26	83	50		1,000
16 公 有 財 産 購 入 費						
17 備 品 購 入 費	85	28,399	5,054	658	70	
18 負担金補助及び交付金	4,144	3,936,902	1,815,778	795,261	11,098	195,720
19 扶 助 費		300	5,387,322	8,500		
20 貸 付 金			10		2,080	
21 補償補填及び賠償金	50	800	200	310		100
22 償還金利子及び割引料		45,020	613	1,198		
23 投 資 及 び 出 資 金				79,177		5,080
24 積 立 金		473,967				14,018
25 寄 附 金						
26 公 課 費		78	17	909		
27 繰 出 金			2,031,683			
* 予 備 費						
歳 出 合 計	252,132	8,957,582	12,776,837	3,031,046	46,049	557,851

(単位：千円)

7 商工費	8 土木費	9 消防費	10 教育費	11 災害復旧費	12 公債費	13 予備費	合計
6,062	11,580	32,532	167,425				575,497
18,818	142,260		300,632				2,007,735
14,170	90,106	127	243,063				1,472,922
7,479	48,635		130,087				774,783
		500					600
213		12,298	17,103				123,710
1,277	797	72	7,122				32,492
			50				765
1,825	121,975	14,866	599,202	100			1,118,367
329	3,833	12,646	54,314	50			152,527
	4,046	360	20,272				46,373
			129				276
55	289		2,230				35,298
541	15,704	402	161,253				315,551
900	98,103	1,458	38,836	50			218,067
			322,146				350,253
			22				22
46	13,358	334	35,230				196,738
19	333	36	25,308				83,833
							2,683
15	9,513	32	4,945				93,337
12	3,512	266	4,977				16,825
							60
31,029	347,254	8,207	224,388	100			4,389,504
189	9,735	28	88,120				541,201
410	667,358	69,982	20,848	5,900			3,054,315
	2,778		410				4,347
	14,200						14,200
	576	429	126,860				162,131
516,101	1,071,128	1,095,344	56,726				9,498,202
			76,745				5,472,867
190,000							192,090
6,000	14,270	100	1,147				22,977
					3,602,703		3,649,534
	189,365						273,622
			71				488,056
							0
		444	214				1,662
							2,031,683
						50,000	50,000
793,619	2,745,375	1,235,263	2,095,443	6,100	3,602,703	50,000	36,150,000

附表6 令和8年度一般会計予算扶助費一覧表

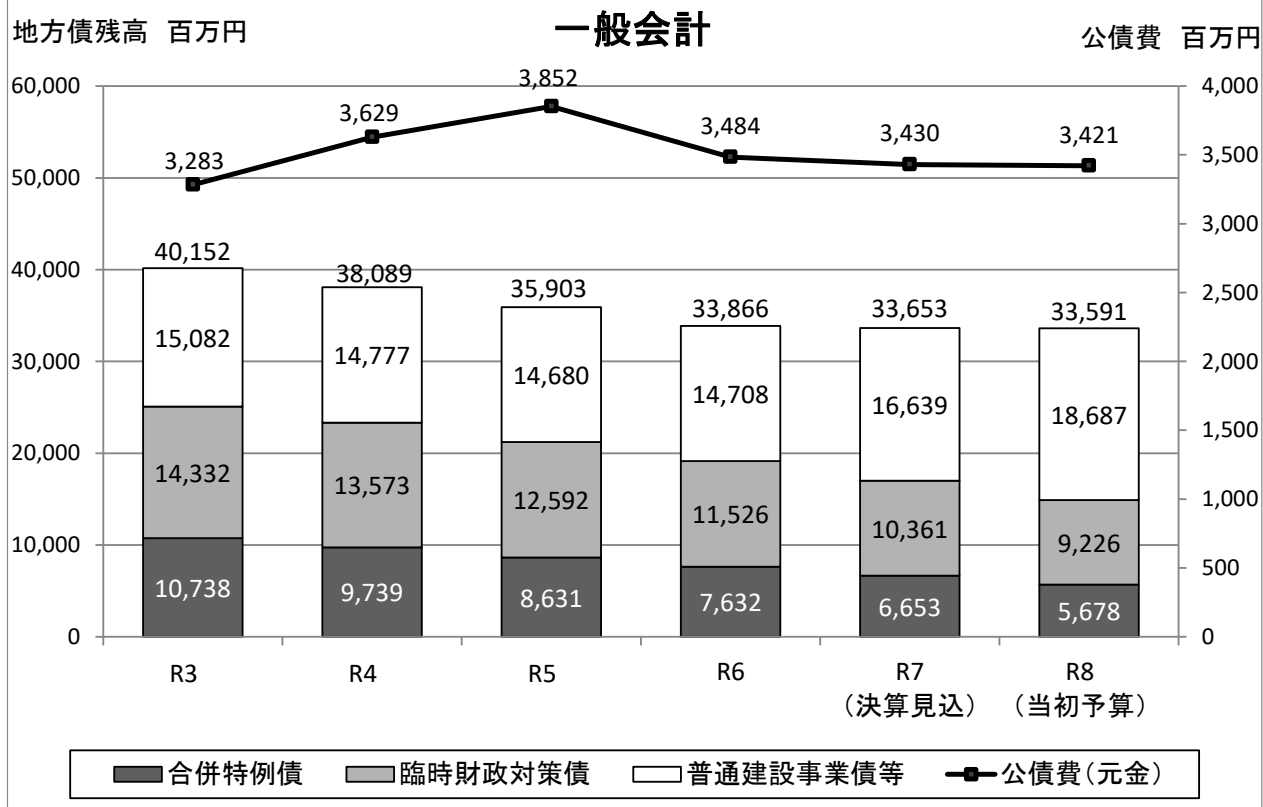
(単位：千円)

名 称	金 額	左の財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	その他	一般財源
見舞金（犯罪被害者等）	300				300
<b>総 務 費 合 計</b>	<b>300</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>300</b>
グループホーム給付費	159,600	79,800	39,900		39,900
ひとり親家庭医療助成費	44,000		16,595	1,500	25,905
ひとり親家庭高等職業訓練促進・修了支援給付金	7,741	5,805			1,936
ひとり親家庭自立支援教育訓練給付金	300	225			75
やむを得ない事由による措置費	150	75	37		38
一時預かり事業費補助金	2,420	807	807		806
延長保育促進事業補助金	16,000	5,333	5,333		5,334
応急扶助費	1,346		1,150		196
介護保険低所得者利用者負担対策事業費	35		26		9
居宅介護等給付費	13,068	6,534	3,267		3,267
計画相談支援給付費	28,728	14,364	7,182		7,182
見舞金（災害罹災者）	250				250
高額障害児通所給付費	61	30	15		16
高額障害福祉サービス等給付費	1,588	794	397		397
在宅酸素電気料助成費	252				252
子ども医療助成費	131,600	85,950		1,000	44,650
子育て短期支援事業費	306	86	86	46	88
施設入所支援給付費	152,640	76,320	38,160		38,160
私立幼稚園運営費負担金	215,337	79,674	67,831		67,832
児童手当	1,204,045	974,289	114,875		114,881
児童発達支援給付費	103,800	51,900	25,950		25,950
児童扶養手当	288,000	96,000			192,000
自動車改造等助成費	500				500
自立訓練（生活訓練）給付費	11,220	5,610	2,805		2,805
自立支援医療給付費（育成医療）	1,704	852	426		426
自立支援医療給付費（更生医療）	101,520	50,760	25,380		25,380
自立生活援助給付費	126	63	31		32
就労移行支援給付費	27,300	13,650	6,825		6,825
就労継続支援（A型）給付費	113,880	56,940	28,470		28,470
就労継続支援（B型）給付費	368,328	184,164	92,082		92,082
就労選択支援給付費	5,010	2,505	1,252		1,253
就労定着支援給付費	5,760	2,880	1,440		1,440
住居確保給付金	1,062	796			266
重度訪問介護給付費	6,564	3,282	1,641		1,641
宿泊型自立訓練給付費	8,016	4,008	2,004		2,004
小児慢性特定疾患児日常生活用具給付費	42		21		21
障害児相談支援給付費	13,104	6,552	3,276		3,276
障害児保育費補助金	20,804				20,804
障害者相談員委託料	294				294
寝具乾燥事業委託料	268			26	242
心身障害者扶養共済助成費	264				264
成年後見人報酬助成費	504	252	126		126
生活介護給付費	474,300	237,150	118,575		118,575
生活保護扶助費	1,077,111	807,833	22,688	10,353	236,237
多子世帯保育料等軽減事業費補助金	250		125		125
短期入所給付費	8,460	4,230	2,115		2,115

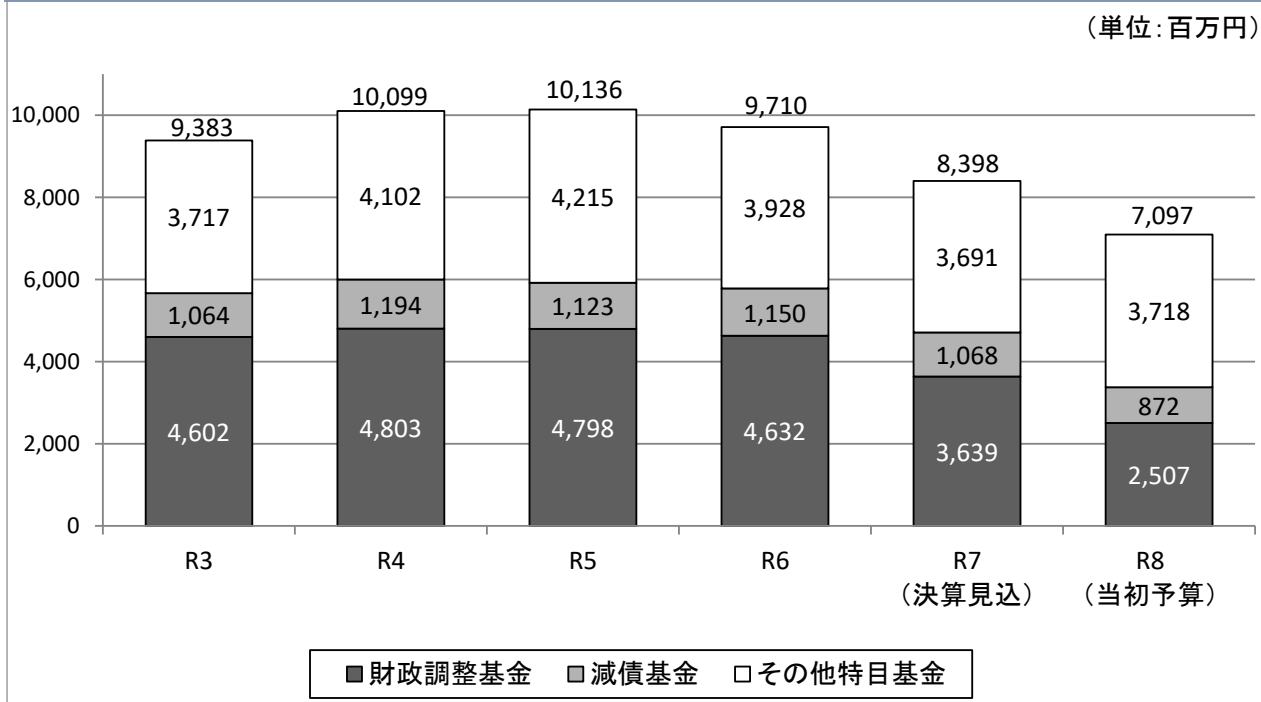
名 称	金 額	左の財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	その他	一般財源
地域移行支援給付費	648	324	162		162
地域型保育事業運営費負担金	31,020	16,499	5,499		9,022
地域子育て支援センター事業費	27,069	9,023	9,023		9,023
地域定着支援給付費	168	84	42		42
同行援護給付費	1,560	780	390		390
特定障害者特別給付費	20,400	10,200	5,100		5,100
特別障害者手当	27,869	20,901			6,968
難聴児補聴器購入費等助成費	170		85		85
日常生活用具給付費	17,723	8,861	4,430		4,432
乳幼児医療助成費	59,000		23,550	1,300	34,150
乳幼児医療助成費（市単独分）	31,000	20,000		1,200	9,800
入所措置費	5,400	2,650	1,325	100	1,325
妊婦のための支援給付金	32,000	32,000			
認定こども園運営費負担金	269,096	113,823	72,216		83,057
病児保育事業委託料	26,540	8,846	8,846		8,848
福祉タクシー助成費	12,240				12,240
福祉医療助成費	274,158		100,681	50,812	122,665
福祉電話利用助成費	384				384
保育業務委託料	191,613	57,204	57,204	20,000	57,205
保育所運営費（私立分）	1,310,661	639,801	253,430	64,234	353,196
保育所等訪問給付費	2,652	1,326	663		663
保育所保険料補助金	99				99
補装具給付費	16,344	8,172	4,086		4,086
放課後等デイサービス給付費	306,432	153,216	76,608		76,608
訪問理美容サービス委託料	30				30
療養介護医療費	8,100	4,050	2,025		2,025
療養介護給付費	29,052	14,526	7,263		7,263
老人保護措置費	220,084			44,236	175,848
<b>民 生 費 合 計</b>	<b>7,539,170</b>	<b>3,981,799</b>	<b>1,263,521</b>	<b>194,807</b>	<b>2,099,043</b>
不妊治療助成費	1,500		750		750
未熟児養育医療費	7,000	3,100	1,550	800	1,550
<b>衛 生 費 合 計</b>	<b>8,500</b>	<b>3,100</b>	<b>2,300</b>	<b>800</b>	<b>2,300</b>
医療費	10				10
学用品費（小学校）	6,800	340			6,460
学用品費（中学校）	8,036	506			7,530
給食措置費	38,736	2,159			36,577
交通遣児就学費	140				140
校外活動費（小学校）	827	41			786
校外活動費（中学校）	955	62			893
私立幼稚園障害児教育費	262				262
修学旅行費（小学校）	2,372	164			2,208
修学旅行費（中学校）	7,201	554			6,647
新入学児童学用品費（小学校）	3,795	185			3,610
新入学生徒学用品費（中学校）	7,371	535			6,836
通学費（小学校）	40	20			20
通学費（中学校）	200	100			100
<b>教 育 費 合 計</b>	<b>76,745</b>	<b>4,666</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>72,079</b>
児童手当（職員分）	33,720				33,720

<b>扶 助 費 総 額</b>	<b>7,658,435</b>	<b>3,989,565</b>	<b>1,265,821</b>	<b>195,607</b>	<b>2,207,442</b>
------------------	------------------	------------------	------------------	----------------	------------------

附表7 地方債残高及び公債費(元金)の推移



附表8 基金残高の推移



附表9 会計別年度末地方債現在高推移表

(単位：千円)

区 分	令和7年度末	令和8年度末	令和9年度末	令和10年度末	令和11年度末	令和12年度末
一 般 会 計	33,652,693	33,591,101	31,099,282	28,559,797	26,020,751	23,583,591

附表10 会計別地方債償還額推移表

(単位：千円)

区 分		令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度
一 般 会 計	元 金	3,421,192	3,479,319	3,556,785	3,555,546	3,453,660	3,414,755
	利 子	178,511	216,256	254,740	262,462	265,672	264,482
	合 計	3,599,703	3,695,575	3,811,525	3,818,008	3,719,332	3,679,237



山陽小野田市  
SANYO ONODA CITY

令和8年度 予算の概要

令和8年2月発行

発行：山陽小野田市  
編集：企画部財政課

T E L : 0836 (82) 1131  
F A X : 0836 (83) 2604  
E-mail : [zaisei@city.sanyo-onoda.lg.jp](mailto:zaisei@city.sanyo-onoda.lg.jp)

※この予算の概要は市ホームページでもご覧いただけます。  
<https://www.city.sanyo-onoda.lg.jp>